半期報告書

自 平成 17年 4月 1日 (第42期中) 至 平成 17年 9月 30日

株式会社ケー・エフ・シー

(401488)

【表紙】

 【提出書類】
 半期報告書

 【提出先】
 近畿財務局長

【提出日】 平成 17 年 12 月 22 日

【中間会計期間】 第 42 期中(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

【会社名】 株式会社ケー・エフ・シー

【英訳名】 KFC, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 俊介

【本店の所在の場所】 大阪市北区西天満3丁目2番17号

【電話番号】 06(6363)4188

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長 堀口 康郎 【最寄りの連絡場所】 大阪市北区西天満3丁目2番17号

【電話番号】 06(6363)2689

【事務連絡者氏名】管理統括部経理部長 堀口 康郎【縦覧に供する場所】株式会社ケー・エフ・シー東京本社

(東京都港区芝2丁目5番10号芝公園NDビル)

株式会社ケー・エフ・シー横浜支店

(横浜市中区万代町1丁目2番12号共立関内ビル4階)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

<u></u> 且 次

			頁
第一部		企業情報	1
第 1		企業の概況	1
	1.	主要な経営指標等の推移	1
	2 .	事業の内容	3
	3 .	関係会社の状況	3
	4 .	従業員の状況	3
第 2		事業の状況	4
	1.	業績等の概要	4
	2 .	受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況	5
	3 .	対処すべき課題	6
	4 .	経営上の重要な契約等	7
	5.	研究開発活動	7
第3		設備の状況	8
	1.	主要な設備の状況	8
	2 .	設備の新設、除却等の計画	8
第 4		提出会社の状況	8
	1.	株式等の状況	8
		(1)株式の総数等	8
		(2)新株予約権等の状況	8
		(3)発行済株式総数、資本金等の推移	8
		(4)大株主の状況	Ş
		(5)議決権の状況	ç
	2 .	株価の推移	ç
	3 .	役員の状況	10
第5		経理の状況	10
	1.	中間連結財務諸表等	11
		(1)中間連結財務諸表	11
		(2)その他	31
	2 .	中間財務諸表等	32
		(1)中間財務諸表	32
		(2)その他	45
第6		提出会社の参考情報	46
第二部		提出会社の保証会社等の情報	46
		[中間監査報告書]	

第一部【企業情報】 第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成 15 年 4 月 1 日	自平成 16 年 4 月 1 日	自平成 17 年 4 月 1 日	自平成 15 年 4 月 1 日	自平成 16 年 4 月 1 日
云山知间	至平成 15 年 9 月 30 日	至平成 16 年 9 月 30 日	至平成 17 年 9 月 30 日	至平成 16 年 3 月 31 日	至平成 17 年 3 月 31 日
売上高(千円)	9,523,827	8,255,839	8,213,341	23,561,358	22,453,184
経常利益又は経常損失 ()(千円)	683,307	783,902	500,443	2,510	129,808
中間(当期)純損失() 又は当期純利益(千円)	492,112	759,361	583,405	228,054	583,665
純資産額(千円)	3,827,712	3,444,016	3,145,747	4,376,075	3,690,275
総資産額(千円)	21,134,715	20,514,646	20,010,454	21,510,165	21,388,525
1株当たり純資産額(円)	563.89	518.93	481.94	652.68	565.36
1 株当たり中間(当期)純 損失金額()又は当期純 利益金額(円)	72.44	113.87	89.38	33.63	87.80
潜在株式調整後 1 株当た り中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率(%)	18.1	16.8	15.7	20.3	17.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	43,287	427,108	981,187	524,767	707,701
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,222	665,060	401,999	805,647	719,261
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	661,083	77,089	568,726	1,202,651	591,578
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高(千円)	2,160,625	1,883,887	2,400,279	2,898,956	2,295,833
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	464	437	412 ()	462 ()	436 ()

- (注) 1.売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
 - 2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第41期まではストックオプション制度による自己株式残高がありますが、第40期中間期、第41期中間期及び第41期は、1株当たり中間(当期)純損失金額が計上されているため、第40期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 3.第42期中間期は潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成 15 年 4 月 1 日	自平成 16 年 4 月 1 日	自平成 17 年 4 月 1 日	自平成 15 年 4 月 1 日	自平成16年4月1日
云引朔间	至平成 15 年 9 月 30 日	至平成 16 年 9 月 30 日	至平成 17 年 9 月 30 日	至平成 16年3月31日	至平成 17年3月31日
売上高(千円)	8,884,561	7,351,582	7,274,317	21,196,132	20,404,670
経常利益又は経常損失() 千円)	579,460	742,186	403,451	20,635	157,397
中間(当期)純損失()又は 当期純利益(千円)	522,856	1,070,172	439,142	128,546	1,329,821
資本金(千円)	565,295	565,295	565,295	565,295	565,295
発行済株式総数 (株)	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050
純資産額(千円)	4,563,519	3,805,134	3,272,642	5,043,908	3,614,759
総資産額(千円)	20,763,164	19,861,289	18,232,008	21,077,419	20,329,639
1株当たり純資産額(円)	672.29	573.34	501.38	752.29	553.80
1 株当たり中間(当期)純損失 ()又は当期純利益金額(円)	76.97	160.48	67.28	18.95	200.05
潜在株式調整後 1 株当たり中					
間(当期)純利益金額(円)					
1株当たり中間(年間)配当額				11.0	
(円)				11.0	
自己資本比率(%)	22.0	19.2	17.9	23.9	17.8
従業員数	329	316	282	325	315
(外、平均臨時雇用者数)	()	()	()	()	()
(人)	()	()	()	()	()

- (注) 1.売上高には消費税等は含まれておりません。
 - 2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第41期まではストックオプション制度による自己株式残高がありますが、第40期中間期、第41期中間期及び第41期は、1株当たり中間(当期)純損失金額が計上されているため、第40期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 3.第42期中間期は潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社連結子会社であった株式会社アール・シー・アイは、平成17年9月1日に積樹道路株式会社と合併し、アールシーアイ・セキジュ株式会社となっております。なお、アールシーアイ・セキジュ株式会社が株式会社アール・シー・アイの事業を行っております。よって、当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社連結子会社であった株式会社アール・シー・アイは、平成17年9月1日に積樹道路株式会社と合併し、アールシーアイ・セキジュ株式会社となっております。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

当社では、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成 17 年 9 月 30 日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
建設資材部門	93
トンネル掘削資材部門	57
建設工事部門	84
一般消費財部門	98
管理部門	80
合計	412

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2)提出会社の状況

平成 17 年 9 月 30 日現在

	1770 - 1 773 - 1701
従業員数 (人)	282

- (注) 1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の 100 分の 10 未満のため記載を省略しております。
 - 2. 従業員数が前期末に比べ減少しておりますが、これは主として子会社への転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、鋼材や原油等原材料の高騰や米国、中国経済に若干の懸念はあったものの企業業績は堅調に推移し、日本経済は踊り場を経てようやく安定成長の足がかりを得ました。

当社の関連する建設業界におきましては、6月に発表された平成17年度の建設投資見通し(国土交通省)によると、全体で前年を2.7%下回る51兆33百億円と見込まれており、上半期におきましても公共事業の減少等による過当競争や原材料の高騰など、コスト増加要因により受注及び収益の確保が非常に難しいものとなりました。

このような情勢のもとで当社グループは収益確保を最重要課題として、従来の「技術提案型営業の推進」と「総コストの圧縮」を一層強化し営業活動を行ってまいりましたが、公共投資の減少・原材料の高騰等により引続き厳しい経営環境となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、82億13百万円(前年同期比0.5%減)となり、その内訳は商品売上高が56億44百万円(前年同期比0.3%減) 完成工事高は25億68百万円(前年同期比0.9%減) 受注工事高は50億79百万円(前年同期比5.7%減)と前年同期を若干下回ることとなりました。

収益面につきましては、引続き総コストの圧縮を図り販売費及び一般管理費の削減に努め、経常損失は5億円(前年同期実績7億83百万円)となりました。又、近年業績が悪化していた、英国スコットランドでカシミア製品を製造販売しているジョンレイン オブ ホイック社を本業集約の見地から見直し、特別損失において「事業整理損失引当金繰入額」2億90百万円を計上した結果、中間純損失は5億83百万円(前年同期実績7億59百万円)となりました。

セグメント別の状況については、当社は事業の特性等から事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントを記載しておりません。従いまして、業績についても事業部門別に記載しております。

部門別の売上高は以下のとおりであります。

建設資材部門におきましては、建設需要が低下するなか、「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は全般的に減少し、売上高は 28 億 41 百万円 (前年同期比 4.3%減)となりました。

トンネル掘削資材部門におきましては、第2東名・名神高速道路などのプロジェクト物件や新規着工予定物件の発注遅延などの影響により、売上高は36億69百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

建設工事部門におきましては、トンネル内の耐火工事、補修工事並びに道路環境工事が回復基調にあり、売上高は 12 億 14 百万円(前年同期比 27.0%増)となりました。

一般消費財部門におきましては、国内における写真機材の販売は、個人消費の堅調な回復により、売上高は 4 億 87 百万円(前年同期比 4.1%増) となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は上記のとおり82億13百万円(前年同期実績82億55百万円)でありましたが、前連結会計年度における売上高は224億53百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少により21億7百万円(前年同期比72百万円増)の収入がありました。しかしながら、税金等調整前中間純損失が6億68百万円(前年同期比5億72百万円減)となり、又、仕入債務の減少による24億28百万円(前年同期比11億62百万円減)の支出などがあったことにより、当中間連結会計期間末には、24億円(前年同期比5億16百万円増)となりました。その結果、資金残高は前連結会計年度末より、1億4百万円(4.5%増)増加致しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、売上債権の減少により 21億7百万円の収入がありましたが、税金等調整前中間純損失6億68百万円(前年同期実績12億40百万円)に加え、仕入債務の減少による24億28百万円の支出があったことなどにより、9億81百万円(前年同期比5億54百万円増)の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、定期預金の解約による収入 3 億円と投資有価証券の売却による収入 1 億 4 百万円があったことなどにより、4 億 1 百万円(前年同期比 10 億 67 百万円増)の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、長期借入金の返済と社債の償還による支出 21 億 9 百万円がありましたが、金融機関からの借入による 26 億 78 百万円の収入により、5 億 68 百万円(前年同期比 4 億 91 百万円増)の収入となりました。

2【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

(1)受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

('/ </th <th>ノレルスユニ</th> <th>尹问、沭水巡。</th> <th>上事尚及ひ肔上尚</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>	ノレルスユニ	尹问、沭水巡。	上事尚及ひ肔上尚						
項目	工事別	期首繰越工 事高(千円)	期中受注工事高(千円)	計(千円)	期中完成 工事高(千	期未繰越工事高手 持工事高(千円)	期末繰越工 事高うち施 工高(千円)	期末繰越 工事高う ち施工比 率(%)	期中施工高(千円)
	環境工事	1,079,638	1,437,291	2,516,930	242,769	2,274,160	192,732	8.5	435,502
	リフレッ シュ工事	73,100	300,268	373,368	94,573	278,795	80,399	28.8	162,986
月1日	トンネル 及びその 他の設備 関連工事	695,502	711,319	1,406,821	197,164	1,209,657	398,655	33.0	549,099
至平成 16 年 9 月 30 日)	耐震関連 工事	378,570	1,916,860	2,295,430	1,457,766	837,663	391,877	46.8	1,727,681
	その他の 工事	321,574	1,023,497	1,345,071	·	745,649	39,452	5.3	608,517
	計	2,548,385	5,389,236	7,937,622	2,591,696	5,345,926	1,103,117	20.6	3,483,788
	環境工事	719,925	1,416,955	2,136,881	344,467	1,792,413	82,746	4.6	385,913
	リフレッ シュ工事	210,131	493,601	703,733	249,940	453,793	98,758	21.8	301,056
当中間連結会計 期間 (自平成17年4 月1日	トンネル 及びその 他の設備 関連工事	373,867	412,317	786,185	220,230	565,955	106,462	18.8	305,016
至平成 17 年 9 月 30 日)		1,035,616	1,902,495	2,938,111	1,417,007	1,521,104	633,418	41.6	1,803,753
	その他の 工事	508,723	854,308	1,363,031	337,011	1,026,020	69,700	6.8	401,663
	計	2,848,264	5,079,678	7,927,943	2,568,656	5,359,287	991,086	18.5	3,197,405
	環境工事	1,079,638	2,360,281	3,439,919	2,719,994	719,925	41,300	5.7	2,761,294
	リフレッ シュ工事 トンネル	73,100	609,510	682,610	472,479	210,131	47,641	22.7	508,134
前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日	ひる ひる ひる ひる ひる ひる ひる でる でる でる でる である である である である である である であ	695,502	1,393,058	2,088,561	1,714,693	373,867	21,676	5.8	1,689,649
至平成 17 年 3 月 31 日)	耐震関連 工事	378,570	3,511,040	3,889,610	2,853,994	1,035,616	246,671	23.8	2,978,704
	エザ その他の 工事	321,574	1,553,733	1,875,308	1,366,585	508,723	5,047	1.0	1,341,275
	計	2,548,385	9,427,625	11,976,010	9,127,745	2,848,264	362,337	12.7	9,279,058

- (注) 1.前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
 - 2 . 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
 - 3.期中施工高は、(期中完成工事高 + 当中間期末繰越工事高うち施工高 前期末繰越工事高うち施工高) に一致します。
 - 4. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2)受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近 2 年間についてみても上半期は次のように季節的に変動しております。

16/7/07/67	は次のように子がりに交動していうよう。							
	受注工事高			完成工事高				
期別	1 年通期 (A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B)/ (A) (%)	1 年通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D) / (C) (%)		
第 40 期	10,049,858	5,200,110	51.7	10,264,396	3,316,565	32.3		
第 41 期	9,427,625	5,389,236	57.2	9,127,745	2,591,696	28.4		
第 42 期		5,079,678			2,568,656			

(3)完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
	環境工事 (千円)	241,079	1,690	242,769
前中間連結会計期間	リフレッシュ工事(千円)	80,410	14,162	94,573
(自 平成 16 年 4 月 1 日	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	179,116	18,048	197,164
至 平成 16 年 9 月 30 日)	耐震関連工事(千円)	1,263,564	194,202	1,457,766
至 十版10年9月30日)	その他の工事(千円)	283,154	316,267	599,422
	合計 (千円)	2,047,325	544,370	2,591,696
当中間連結会計期間	環境工事(千円)	344,167	300	344,467

(自 平成 17 年 4 月 1 日	リフレッシュ工事 (千円)	244,947	4,992	249,940
至 平成 17 年 9 月 30 日)	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	214,610	5,620	220,230
	耐震関連工事(千円)	1,245,398	171,609	1,417,007
	その他の工事(千円)	62,248	274,763	337,011
	合計(千円)	2,111,371	457,284	2,568,656

- (注) 1.当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。
 - 2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。
 - 3. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

当上半期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主な工事

コニーバッグの第三の一つの一つの一つの一つの一つの一つの一つの一つの一つの一つの一つの一つの一つの	
工事名	発注社名
秋田中央道路整備工事シールド耐火工事	秋田県
西湘バイパス西湘大橋西耐震補強工事	日本道路公団

4 . 完成工事高総額に対する割合が 100 分の 10 以上の相手先はありません。

(4)手持工事高

(平成 17年9月30日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事(千円)	1,792,413		1,792,413
リフレッシュ工事 (千円)	450,693	3,100	453,793
トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	471,655	94,300	565,955
耐震関連工事(千円)	656,679	864,425	1,521,104
その他の工事(千円)	996,332	29,688	1,026,020
合計(千円)	4,367,774	991,513	5,359,287

- (注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。
 - 2 . 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。
 - 3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事(平成 17年9月30日現在)のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注社名	完成予定年月
秋田中央道路整備工事シールド耐火工事	秋田県	平成 19 年 3 月
中遠広域一般廃棄物最終処分場建設工事	中遠広域市町村圏事務組合	平成 18 年 10 月
八王子城跡トンネルシート工事	国土交通省	平成 18 年 10 月
平成16年度23号名古屋南JCT遮音壁工事	国土交通省	平成 18 年 1 月
平成17年度23号名四BP大高IC遮音壁工事	国土交通省	平成 18 年 3 月
国道2号片上トンネル補修工事	国土交通省	平成 18 年 3 月
本牧療・第二本牧寮耐震改修工事	三菱重工業株式会社	平成 18 年 3 月
OE25工区~OE31工区(1)トンネル側壁内装他工事	首都高速道路株式会社	平成 18 年 6 月

(5)商品仕入実績

(3)同間は八大浪		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
部門名	(自 平成 16 年 4 月 1 日	(自 平成 17 年 4 月 1 日
	至 平成 16 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 9 月 30 日)
建設資材部門(千円)	1,070,279	964,539
トンネル掘削資材部門(千円)	2,917,761	2,802,769
建設工事部門(千円)	110,072	179,843
一般消費財部門(千円)	391,961	348,097
合計 (千円)	4,490,074	4,295,250

(注)金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(6)部門別売上実績

部門別	区分	(自 ^五	間連結会計期間 P成 16 年 4 月 1 E 成 16 年 9 月 30 E	-	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)			
HIPT 37/3	277	金額(比率 (%)	金額(/ 比率 (%)		
建設資材部門	商品売上高 完成工事高	1,410,873 1,557,989	2,968,863	35.9	1,307,141 1,534,213	2,841,355	34.6	
トンネル掘削資材部門	商品売上高 完成工事高	3,645,449 216,885	3,862,335	46.8	3,635,596 34,218	3,669,814	44.7	
建設工事部門	商品売上高 完成工事高	139,448 816,820	956,269	11.6	214,173 1,000,224	1,214,397	14.8	
一般消費財部門	商品売上高 完成工事高	468,371	468,371	5.7	487,773	487,773	5.9	
合計	商品売上高	5,664,143			5,644,684			

完成工事高 2,591,696 8,255,839 100.0 2,568,656 8,213,341 100.0

- (注) 1.販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
 - 2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。
 - 3 . 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は 10%未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

連結子会社の株式会社アール・シー・アイと積樹道路株式会社との合併契約

(1)合併の目的

当社は、昭和 45 年 8 月に当社 100%出資の関係会社として株式会社アール・シー・アイを設立いたしました。同社は、耐震工事を核とした上期集中型事業を展開し、その成果を高め、経営基盤も軌道に乗り安定した業績が期待されるまでに成長いたしました。

ここに、道路環境工事を核とした下期集中型事業との一体化を進め、また人材、資金、資産等経営資源も一層効率よく活用するために積樹道路株式会社と合併することといたしました。

(2)合併に関する事項

存続会社名 株式会社アール・シー・アイ

消滅会社名 積樹道路株式会社(大阪府大阪市、資本金96百万円、代表取締役社長 土本英二)

合併比率 1対1

合併契約書締結の日 平成 17年6月30日

合併契約書の承認の日 平成 17年7月21日のそれぞれの臨時株主総会

合併登記の日 平成 17 年 9 月 1 日

引継資産・負債の状況 連結子会社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額 (千円)	科目	金額(千円)
流動資産	130,934	流動負債	133,248
固定資産	5,914		
(有形固定資産)	(254)		
(無形固定資産)	(1,164)		
(投資その他の資産)	(4,495)		
資産合計	136,849		133,248

5【研究開発活動】

近年、公共建設投資は減少を余儀なくされ、建設業界の業績は非常に厳しい状況が続き、受注金額の低下傾向は、建設分野の技術革新を猛烈な勢いで促しております。

当社グループは固有の技術の上に、将来、核となるべき新技術・新工法の積極的導入及び知的財産の有効活用も視野に入れ、 全社を挙げて取り組んでおります。

当社グループの研究開発は当社技術部を中心に行っており、子会社においては、当社の研究開発活動に参加し、共同で技術の改良・開発をし、社会的ニーズに応えることをモットーとしております。

現在の研究開発は、建設資材部門、トンネル掘削資材部門での新製品の開発や、建設工事部門における効率的な施工方法の研究及び新工法の研究を行っており、又、各部門レベルでの現場のニーズに対応した開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、11,038千円であります。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1)建設資材部門

トンネル用無機質系内装塗料や光触媒を応用した耐久性塗料などの研究開発を継続しております。又、各種タイプのゆるみ防止ボルトナットの開発をしており、特にナット脱落防止システムは業績に反映されてきております。さらに、土壌汚染や公害防止のため、ピットの補修方法を検討しております。

(部門研究開発費 1,271 千円)

(2)トンネル掘削資材部門

トンネル切羽脚部補強工法(FIT工法)

施工実績も増え業績に寄与してきましたが、さらに超長尺切羽補強システムを検討しております。又、永久ロックボルトとしてCTアンカーの改良、自立しない地山への削孔方法(GSA・RIA)を継続的に研究しております。

GSA=高性能穿孔システム

RIA=太径改良型アンカー施工システム

セグメント継手JPJ(ジャスト プッシュ ジョイント)の開発

財団法人下水道新技術推進機構との共同研究が終わり、現在、日本提下水道、千葉での共同溝で施工されております。今期も引続き大断面シールドに採用され、さらに小口径用の特殊な継手の開発を行っております。

STマイクロパイル(小口径鋼管を用いた斜面補強)

財団法人先端建設技術センターとの共同研究が終了し、前期までに3箇所の施工実績があり、今後、さらに業績に寄与する予定です。

(部門研究開発費 8,079 千円)

(3)建設工事部門

トンネル裏込め注入工(SR工法)

現在実施工に至っており、さらに合理的な施工方法の研究及び特殊な材料による長距離圧送方法の研究をしております。トンネル耐火工法

火災時のトンネル本体の劣化防止及び電力・通信ケーブルなど付帯設備の損傷を防止するための耐火板や、その取付方法 について研究しており、その一部は実施されております。

道路環境

視線誘導装置や電磁波吸収剤の材料や施工方法について調査検討しております。

(部門研究開発費 1,687 千円)

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

⁽注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日現在)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,378,050	7,378,050	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	7,378,050	7,378,050		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

(O) E JUI JUA IN PUMURAN	見いない のうかいしょ						
年月日	発行済株式総数	発行済株式総数	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増	資本準備金残	
	増減数(株)	残高(株)	(千円)	(千円)	減額(千円)	高(千円)	İ
平成 17 年 4 月 1 日		7 279 050		565,295		376,857	
~平成 17年9月30日		7,378,050		305,295		3/0,05/	

(4)【大株主の状況】

平成 17 年 9 月 30 日現在

			12211 107300日76日
氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する
式有 又 は有例	(土州	加有体式数(1体)	所有株式数の割合(%)
高田 信子	大阪府吹田市山田西3-14-3	776	10.53
高田 俊太	大阪府吹田市山田西3-14-3	378	5.12
ケー・エフ・シー従業員持株会	大阪市北区西天満3-2-17	241	3.28
吉田 隆興	大阪府吹田市高野台3-19-9	227	3.08
 ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪市北区西天満3-2-17	比区西天満3-2-17	
グー・エフ・シー取引元持体云	株式会社ケー・エフ・シー総務部内	215	2.91
新井 嘉重	大阪府高槻市日吉台7番町6-15	211	2.86
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	210	2.85
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	200	2.71
坂本 澄雄	大阪府箕面市粟生間谷西7-27-16	195	2.64
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	195	2.64
計	-	2,849	38.62

⁽注)当社は自己株式850,800株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(5)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成 17 年 9 月 30 日現在

				十九 11 十 3 万 30 百烷任
区分	株式数	枚(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式				
議決権制限株式(自己株式等)				
議決権制限株式(その他)				
				権利内容に何ら限定のない
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	850,000		当社における標準となる株
				式
完全議決権株式(その他)	普通株式	6,512,000	6,512	同上
単元未満株式	普通株式	16,050		同上
発行済株式総数		7,378,050		
総株主の議決権			6,512	

【自己株式等】

平成 17年9月30日現在

					17% 17 1 0 7 3 00 日 7 1 日
所有者の氏名又は名称	所有者の氏名又は名称 所有者の住所		他人名義所有 株式数(株)		発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	850,000		850,000	11.52
計		850,000		850,000	11.52

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月 5月 6月 7月		8月	9月		
最高(円)	800	790	761	769	747	727
最低(円)	780	710	760	730	700	680

⁽注)最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1)新任役員

該当事項はありません。

(2)退任役員

該当事項はありません。

(3)役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長	-	代表取締役会長	-	吉田隆興	平成 17 年 8 月 31 日

第5【経理の状況】

- 1.中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について
 - (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 11 年大蔵省令第 24 号。 以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和 24 年建設省令第 14 号)に準じて記載しております。
 - (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2.監査証明について

当社は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで)及び当中間連結会計期間(平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで)及び当中間会計期間(平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで)の中間財務諸表について、太陽監査法人の中間監査を受けております。

1 .【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

【中间建編員信刈無衣	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在) (平成 17 年 9 月 30 日現在)				前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17年3月31日現在)					
区分	注記番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円) 構成比 (%)		金額(構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金			1,883,887			2,400,279			2,295,833	
2. 受取手形			3,134,953			2,586,206			3,786,686	
3. 売掛金			2,178,140			2,211,446			2,702,331	
4. 完成工事未収入金			797,935			1,099,942			1,406,439	
5 未成工事支出金			1,157,244			984,196			436,060	
6. その他たな卸資産			1,364,409			1,216,200			1,173,158	
7. 繰延税金資産			437,195			415,597			195,977	
8. その他	4		727,866			732,987			569,575	
9. 貸倒引当金			99,154			85,266			175,326	
流動資産合計			11,582,477	56.5		11,561,592	57.8		12,390,737	57.9
固定資産										
1. 有形固定資産										
(1)建物及び構築物	1,2	2,009,014			1,939,836			1,971,185		
(2)機械装置及び運搬具	1	268,547			216,420			241,981		
(3)工具器具備品	1	31,337			23,124			27,069		
(4) 土地	2	4,107,858	6,416,757	31.3	4,105,248	6,284,630	31.4	4,108,232	6,348,469	29.7
2. 無形固定資産										
(1)特許権		89,393			73,723			81,558		
(2) ソフトウェア		21,015			2,174			2,970		
(3) その他		21,290	131,699	0.6	21,352	97,251	0.5	20,739	105,268	0.5
3. 投資その他の資産										
(1)投資有価証券		1,319,827			1,685,648			1,578,492		
(2)繰延税金資産		368,034			79,083			276,358		
(3)長期性預金		300,000						300,000		
(4) その他		632,717			440,994			671,636		
(5)貸倒引当金		241,076	2,379,503	11.6	150,746	2,054,980	10.3	299,479	2,527,007	11.8
固定資産合計			8,927,960	43.5		8,436,862	42.2		8,980,746	42.0
繰延資産			4,208	0.0		12,000	0.0		17,041	0.1
資産合計			20,514,646	100.0		20,010,454	100.0		21,388,525	100.0

固定負債				間連結会計期間			引連結会計期間 7 年 9 月 30 日野		要約	連結会計年度の 連結貸借対照 7 年 3 月 31 日	表
流動負債	区分		金額(〔千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
1. 支払手形 2. 買掛金 3. 工事未払金 4. 短期借入金 2 1,410,048 3. 元数元の長期 2 1,410,048 3. 元数元の長期 2 2,308,000 6. 1年以内に選済予定の長期 2 960,000 7. 末払法人秩等 8 素土工事を入金及び前受金 895,715 9. 事業を理損失引当金 1. 社債 410,000 2. 長期借入金 2 4,045,000 3. 退職給付引当金 4. 役員追職総労引当金 5. が成れ会会及び前受金 983 6. その他 10,000 6. が成れ会会をしましましましましましましましましましましましましましましましましましまし	(負債の部)										
2. 質掛金 872,382 1,010,256 1,152,888 1,002,316 1,010,256 1,024,756 1,000 1,110,000 1,110,000 1,110,000 1,110,000 1,110,000 1,110,000 1,110,000 1,110,000 1,000 1,100,	流動負債										
3. 工事未払金 2 661,396 791,576 1,002,316 4. 短期借入金 2 1,410,048 3,263,290 1,024,756 1,024,756 1,024,756 2,080,000 倍入金 2 2,308,000 1,772,600 2,080,000 1,110,000 7. 未払法人税等 7,291 6,487 53,640 757,628 129,647 30,005 10. その他 590,680 11,902,766 58.0 12,565,203 62.8 12,609,681 59.6 11,000 2,164,300 3,190,000 3,180,000 1,180,000 1,180,000 2,787,400 3,190,000 3,180,000 1,180,000 2,787,400 3,190,000 3,180,000 1,180,000 2,787,400 3,190,000 3,180,000 1,180,000 3,180,000 1,180,000 3,180,000 1,180,000 3,180,000 1,180,000 3,180,000 1,180,000 3,180,000 1,180,000 3,180,000 1,180,000 3,190,	1. 支払手形			4,197,251			3,640,550			5,589,637	
4. 短期借入金 2 1,410,048 3,263,290 1,024,756 5. 1年以内に運済至の社構 2 2,308,000 1,772,600 2,060,000 1,110,000 6. 1年以内に関連予定の社構 2 960,000 460,000 1,110,000 1,110,000 6. 未込入税等 7,291 6,487 53,640 8. 未成工事安入全及び前受金 895,715 757,628 129,647 290,005 10. その他 590,680 572,807 466,794 3,190,000 3. 退職報付引当金 2 4,045,000 2,787,400 3,190,000 3. 退職報付引当金 2 4,045,000 2,787,400 3,190,000 3. 退職報付引当金 237,783 183,316 270,600 1,614 6. その他 150,990 48,888 99,339 固定負債 5,167,864 25.2 4,238,472 21.2 5,088,567 23.3 (少数株主持分) 少数株主持分 (資本の部) 資本金 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.6 表の修有価証券所価素額金 37,178,822 15.5 2,713,682 13.6 3,334,518 15.3 表待與再課整勘定 34,134 0.2 34,831 0.2 33,716 2.2 11.6 82,792 4.1 821,792 3.3 接触 38,600,275 17.3 3,544 3.6 821,792 4.1 821,792 3.3 接触,少数株主持分 (資本合計 4,100 4,10	2. 買掛金			872,382			1,010,256			1,152,888	
5. 1年以内に返済予定の長期 2	3. 工事未払金			661,396			791,576			1,002,316	
借入金 2 2,308,000 1,772,800 2,000,000 1,110,000 1,110,000 1,110,000 53,640 7,291 6,487 757,628 290,005 129,647 985,715 290,005 11,902,766 58.0 12,665,203 62.8 12,609,681 59.6 11,902,766 58.0 12,665,203 62.8 12,609,681 59.6 11,180,000 2. 長期借入金 2 4,045,000 3,190,000 3. 退職給付引当金 237,783 183,316 270,600 1,614 26,413 46,413 46,413 46,413 48,888 16,5 270,600 1,614 6. その他 150,990 日定負債合計 5,167,864 25.2 4,238,472 21.2 99,339 10,000 1,614 6. その他 150,990 日定負債合計 5,167,864 25.2 4,238,472 21.2 5,088,567 23.7 負債合計 (少数株主持分) 61,031 0.3 (資本の部) 資本金 376,857 1.8 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.9 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.9 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.9 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.9 376,857 1.8 376,857 1.9	4. 短期借入金	2		1,410,048			3,263,290			1,024,756	
7. 未払法人税等 7,291 6,487 53,640 129,647 895,715 757,628 129,647 290,005 129,647 129,64		2		2,308,000			1,772,600			2,060,000	
8. 未成工事受入金及び前受金 9. 事業整理損失引当金 10. その他 活動負債合計 固定負債 1. 社債 410,000 2. 長期借入金 323,107 4. 役員退職制労引当金 527,783 5. 婦庭税金負債 6. その他 150,990 固定負債合計 (少数株主持分) 少数株主持分 (資本の部) 資本金 376,857 利益剰余金 376,857 1.8 376,857 1.	6. 1年以内に償還予定の社債	2		960,000			460,000			1,110,000	
9. 事業整理損失引当金 10. その他 流動負債合計 固定負債 1. 社債 2. 長期借入金 3. 退職給付引当金 4. 役員退職慰労引当金 5. 婦庭稅合計 6. その他 固定負債合計 (少数株主持分) 少数株主持分 (資本の部) 資本金 利益剰余金 その他有価延勞評価差額金 為替換算調整勘定 自己株式 (表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	7. 未払法人税等			7,291			6,487			53,640	
10. その他	8. 未成工事受入金及び前受金			895,715			757,628			129,647	
流動負債合計 日末の日本 11,902,766 58.0 12,665,203 62.8 12,609,681 59.0 12,609,681 12,609	9. 事業整理損失引当金						290,005				
固定負債 1. 社債 2. 長期借入金 2 4,045,000 3,190,000 3,	10. その他			590,680			572,807			486,794	
1. 社債 410,000 850,000 1,180,000 2. 長期借入金 2 4,045,000 2,787,400 3,190,000 3. 退職給付引当金 323,107 366,964 346,413 4. 役員退職慰労引当金 237,783 183,316 270,600 5. 繰延税金負債 150,990 48,888 99,939 固定負債合計 5,167,864 25.2 4,238,472 21.2 5,088,567 23.7 負債合計 17,070,630 83.2 16,803,675 84.0 17,698,249 82.7 少数株主持分 61,031 0.3 17,698,249 82.7 砂本金 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.6 利益剩余金 3,178,822 15.5 2,713,682 13.6 3,354,518 15.7 本の他有価証勞評価差額金 95,719 0.5 346,536 1.7 249,113 1.2 為替換算調整助定 3,444,016 16.8 3,145,747 15.7 3,690,275 17.3 資本合計 資本合計 負債、少数株主持分 3,444,016 16.8 3,145,747 15.7 3,690,275 17.5	流動負債合計			11,902,766	58.0		12,565,203	62.8		12,609,681	59.0
2. 長期借入金 2 4,045,000 2,787,400 3,190,000 3. 退職給付引当金 323,107 366,964 346,413 4. 役員退職慰労引当金 237,783 183,316 270,600 5. 繰延税金負債 983 1,902 1,614 6. その他 150,990 48,888 99,939 固定負債合計 5,167,864 25.2 4,238,472 21.2 5,088,567 23.7 負債合計 17,070,630 83.2 16,803,675 84.0 17,698,249 82.7 少数株主持分 61,031 0.3 17,698,249 82.7 資本剩余金 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 利益剩余金 3,178,822 15.5 2,713,682 13.6 3,354,518 15.7 老替換算調整勘定 95,719 0.5 346,536 1.7 249,113 1.2 資本合計 738,544 3.6 821,792 4.1 821,792 3.8 資本合計 3,444,016 16.8 3,145,747 15.7 3,690,275 17.5 負債 少数株主持分 20,514,666 100.0 20,010,454	固定負債										
3. 退職給付引当金 237,783 183,316 270,600 20,000 1 1,614 270,600 1	1. 社債			410,000			850,000			1,180,000	
4. 役員退職慰労引当金 237,783 183,316 270,600 5. 繰延税金負債 983 1,902 1,614 6. その他 150,990 48,888 99,939 固定負債合計 5,167,864 25.2 4,238,472 21.2 5,088,567 23.7 負債合計 17,070,630 83.2 16,803,675 84.0 17,698,249 82.7 少数株主持分 61,031 0.3 61,031 0.3 76,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 376,857 1.8 376,857 1.8 376,857 1.8 376,857 1.8 376,857 <td>2. 長期借入金</td> <td>2</td> <td></td> <td>4,045,000</td> <td></td> <td></td> <td>2,787,400</td> <td></td> <td></td> <td>3,190,000</td> <td></td>	2. 長期借入金	2		4,045,000			2,787,400			3,190,000	
5. 繰延税金負債 983 1,902 1,614 6. その他 150,990 48,888 99,939 固定負債合計 5,167,864 25.2 4,238,472 21.2 5,088,567 23.7 負債合計 17,070,630 83.2 16,803,675 84.0 17,698,249 82.7 (少数株主持分) 61,031 0.3 565,295 2.8 565,295 2.8 565,295 2.8 565,295 2.8 資本剰余金 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 利益剰余金 3,178,822 15.5 2,713,682 13.6 3,354,518 15.7 その他有価証券評価差額金 95,719 0.5 346,536 1.7 249,113 1.2 為替換算調整勘定 34,134 0.2 34,831 0.2 33,716 0.2 自己株式 738,544 3.6 821,792 4.1 821,792 3.8 資本合計 3,444,016 16.8 3,145,747 15.7 3,690,275 17.3 負債、少数株主持分 20,514,646 100.0 20,010,454 100.0 21,388,525 100.0	3. 退職給付引当金			323,107			366,964			346,413	
6. その他	4. 役員退職慰労引当金			237,783			183,316			270,600	
固定負債合計 5,167,864 25.2 4,238,472 21.2 5,088,567 23.7 負債合計 (少数株主持分) 少数株主持分 (資本の部) 資本金 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 利益剰余金 3,178,822 15.5 2,713,682 13.6 3,354,518 15.7 その他有価証券評価差額金 95,719 0.5 346,536 1.7 249,113 1.2 為替換算調整勘定 3,4,134 0.2 34,831 0.2 33,716 0.2 高計 3,444,016 16.8 3,145,747 15.7 3,690,275 17.3 負債、少数株主持分 20,514,646 100.0 20,514,646 100.0 20,016,454 100.0 21,388,525 100.0	5. 繰延税金負債			983			1,902			1,614	
負債合計 (少数株主持分) (資本の部) (資本の部) (資本の部) (資本の部) (資本の前) (現本の前) (知識) (知識) (知識) (知識) (知識) (知識) (知識) (知識	6. その他			150,990			48,888			99,939	
(少数株主持分) 少数株主持分 (資本の部) 資本金 (資本剰余金 利益剰余金 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 376,857 1.5 2,713,682 13.6 3,354,518 15.7 249,113 1.2 為替換算調整勘定 34,134 0.2 34,831 0.2 33,716 0.2 自己株式 738,544 3.6 821,792 4.1 821,792 3.8 資本合計 負債、少数株主持分 20 514 646 100 0 20 010 454 100 0 21 388 525 100 0	固定負債合計			5,167,864	25.2		4,238,472	21.2		5,088,567	23.7
少数株主持分 (資本の部) 61,031 0.3 資本金 資本剰余金 565,295 2.8 565,295 2.8 利益剰余金 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 利益剰余金 3,178,822 15.5 2,713,682 13.6 3,354,518 15.7 その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定 95,719 0.5 346,536 1.7 249,113 1.2 為替換算調整勘定 34,134 0.2 34,831 0.2 33,716 0.2 自己株式 資本合計 負債、少数株主持分 3,444,016 16.8 3,145,747 15.7 3,690,275 17.3 負債、少数株主持分 20,514,646 100.0 20,010,454 100.0 21,388,525 100.0	負債合計			17,070,630	83.2		16,803,675	84.0		17,698,249	82.7
(資本の部) 資本金 資本剰余金 利益剰余金 利益剰余金 利益剰余金 その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定 自己株式 資本合計 負債、少数株主持分	(少数株主持分)										
資本金 565,295 2.8 565,295 2.8 565,295 2.6 資本剰余金 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.6 利益剰余金 3,178,822 15.5 2,713,682 13.6 3,354,518 15.7 その他有価証券評価差額金 95,719 0.5 346,536 1.7 249,113 1.2 為替換算調整勘定 34,134 0.2 34,831 0.2 33,716 0.2 自己株式 738,544 3.6 821,792 4.1 821,792 3.8 資本合計 3,444,016 16.8 3,145,747 15.7 3,690,275 17.3 負債、少数株主持分 20,514,646 100,0 20,010,454 100,0 21,388,525 100,0	少数株主持分						61,031	0.3			
資本剰余金 376,857 1.8 376,857 1.9 376,857 1.8 利益剰余金 3,178,822 15.5 2,713,682 13.6 3,354,518 15.7 249,113 1.2 為替換算調整勘定 34,134 0.2 34,831 0.2 33,716 0.2 自己株式 738,544 3.6 821,792 4.1 821,792 3.8 資本合計 負債、少数株主持分 20,514,646 100,0 20,010,454 100,0 21,388,525 100,0 21,38	(資本の部)				•						
利益剰余金 3,178,822 15.5 2,713,682 13.6 3,354,518 15.7 249,113 1.2 為替換算調整勘定 34,134 0.2 34,831 0.2 33,716 0.2 自己株式 738,544 3.6 821,792 4.1 821,792 3.6 資本合計 負債、少数株主持分 20,514,646 100,0 20,010,454 100,0 21,388,525 10	資本金			565,295	2.8		565,295	2.8		565,295	2.6
その他有価証券評価差額金 95,719 0.5 346,536 1.7 249,113 1.2 為替換算調整勘定 34,134 0.2 34,831 0.2 33,716 0.2 自己株式 738,544 3.6 821,792 4.1 821,792 3.8 資本合計 負債、少数株主持分 3,444,016 16.8 3,145,747 15.7 3,690,275 17.3 20,514,646 100,0 20,010,454 100,0 21,388,525 100,0	資本剰余金			376,857	1.8		376,857	1.9		376,857	1.8
為替換算調整勘定 34,134 0.2 34,831 0.2 33,716 0.2 自己株式 738,544 3.6 821,792 4.1 821,792 3.6 資本合計 負債、少数株主持分 3,444,016 16.8 3,145,747 15.7 3,690,275 17.3 20,514,646 100,0 20,010,454 100,0 21,388,525 100,0	利益剰余金			3,178,822	15.5		2,713,682	13.6		3,354,518	15.7
自己株式 738,544 3.6 821,792 4.1 821,792 3.8 資本合計 負債、少数株主持分 3,444,016 16.8 3,145,747 15.7 3,690,275 17.3 20,514,646 100,0 20,010,454 100,0 21,388,525 100,0	その他有価証券評価差額金			95,719	0.5		346,536	1.7		249,113	1.2
資本合計 負債、少数株主持分 20 514 646 100 0 20 010 454 100 0 21 388 525 100 0	為替換算調整勘定			34,134	0.2		34,831	0.2		33,716	0.2
負債、少数株主持分 20 514 646 100 0 20 010 454 100 0 21 388 525 100 0	自己株式			738,544	3.6		821,792	4.1		821,792	3.8
1	資本合計			3,444,016	16.8		3,145,747	15.7		3,690,275	17.3
				20,514,646	100.0		20,010,454	100.0		21,388,525	100.0

【中間連結損益計算書】

【中間連結損益計算書	§】							•		
		前中	間連結会計期間	1	当中	間連結会計期間	ı		結会計年度の	
			平成 16 年 4 月 1			P成 17 年 4 月 1			連結損益計算	
		=	16年9月30日		-	17年9月30日		-	平成 16 年 4 月 · · · -	
				-			-	至平成	17年3月31	
区分	注記	金額(千円)	百分比	金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比
	番号	-	-	(%)			(%)	_	<u> </u>	(%)
売上高										
1.商品売上高		5,664,143			5,644,684			13,325,438		
2.完成工事高		2,591,696	8,255,839	100.0	2,568,656	8,213,341	100.0	9,127,745	22,453,184	100.0
売上原価		, ,		-	, ,	, ,			, ,	
1.商品売上原価		4,332,921			4,252,208			9,757,849		
2.完成工事原価		2,146,694	6,479,616	78.5	2,213,419	6,465,627	78.7	7,906,049	17,663,898	78.7
売上総利益										
1.商品売上総利益		1,331,221			1,392,476			3,567,588		
2.完成工事総利益		445,001	1,776,223	21.5	355,236	1,747,713	21.3	1,221,696	4,789,285	21.3
販売費及び一般管理費	1		2,538,763	30.7		2,264,140	27.6		4,853,416	21.6
営業損失			762,540	9.2		516,427	6.3		64,131	0.3
営業外収益										
1. 受取利息		1,661			686			3,000		
2. 受取配当金		6,770			13,527			11,694		
3. 仕入割引		6,982			8,969			12,859		
4. 受取家賃		11,467			11,097			22,735		
5. 破産債権配当金		659			302			688		
6. 保険解約返戻金					29,431			130		
7. その他		15,829	43,370	0.5	14,326	78,340	1.0	22,028	73,137	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		59,923			54,142			122,496		
2. その他		4,808	64,732	0.8	8,214	62,356	0.8	16,317	138,814	0.6
経常損失			783,902	9.5		500,443	6.1		129,808	0.6
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	2,019			649			3,997		
2. 投資有価証券売却益					47,800					
3. 貸倒引当金戻入益		2,555	4,575	0.1	77,731	126,181	1.5	2,995	6,992	0.1
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	7,179			87			7,296		
2. 投資有価証券評価損		7,773						7,383		
3. ゴルフ会員権売却損					1,516					
4. ゴルフ会員権評価損		77 050			1,000			000 007		
5. 貸倒引当金繰入額		77,058			4 400			232,207		
6. 役員退職慰労金 7. 過年度役員退職慰労引当金		5,015			1,133			5,015		
								12,616		
繰入額 8.特別瑕疵補修損失		10,180						44,908		
9. 減損損失	4	299,910						299,910		
10. 事業整理損失引当金繰入額	·	200,010			290,005			230,010		
11. その他		54,413	461,530	5.6		293,743	3.5	59,873	669,212	3.0
税金等調整前中間(当期)		, -						,		
純損失			1,240,858	15.0		668,005	8.1		792,027	3.5
法人税、住民税及び事業税		5,210			4,061			49,700		
法人税等調整額		486,707	481,496	5.8	88,661	84,600	1.0	258,062	208,362	0.9
中間(当期)純損失			759,361	9.2		583,405	7.1		583,665	2.6
		Ì								

【中間連結剰余金計算書】

		(自 平成1	結会計期間 6年4月1日 手9月30日)	(自 平成	結会計期間 17 年 4 月 1 日 年 9 月 30 日)	連結剰余 (自 平成 1	計年度の 金計算書 6年4月1日 乗3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額((千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			376,857		376,857		376,857
資本剰余金中間期末(期末)残高			376,857		376,857		376,857
(利益剰余金の部) 利益剰余金期首残高 利益剰余金減少高			4,011,936		3,354,518		4,011,936
1.中間(当期)純損失		759,361		583,405		583,665	
2 . 配当金		73,752				73,752	
3 . 連結子会社の合併に伴う利益剰余金減少高			833,113	57,430	640,835		657,417
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,178,822		2,713,682		3,354,518

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
	(自 平成16年4月1日	(自 平成17年4月1日	キャッシュ・フロー計算書
	至 平成16年9月30日)	至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日
		至 17% 17 平 377 00 日 7	至 平成 17 年 3 月 31 日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	1,240,858	668,005	792,027
減価償却費	132,523	76,079	239,609
減損損失	299,910		299,910
退職給付引当金の増加額	39,767	22,921	63,073
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	5,866	3,483	38,683
貸倒引当金の増減額(減少は)	42,773	233,488	203,203
事業整理損失引当金の増加額		290,005	
受取利息及び受取配当金	8,431	14,214	14,694
支払利息	59,923	56,221	122,469
社債発行差金償却	250	208	500
社債発行費償却	1,250	4,833	9,666
有形固定資産売却益	2,019	649	3,997
有形固定資産除却損	7,179	87	7,296
投資有価証券売却益		47,800	
投資有価証券評価損	7,773		7,383
ゴルフ会員権売却損		1,516	
ゴルフ会員権評価損		1,000	
売上債権の減少額	2,034,901	2,107,009	260,009
未成工事受入金及び前受金の増加額	770,227	627,965	4,061
棚卸資産の増加額	1,098,993	581,616	193,138
仕入債務の増減額(減少は)	1,265,415	2,428,028	736,474
未払消費税等の増減額(減少は)	117,670	1,714	72,606
その他	81,818	100,731	14,104
小計	249,222	888,456	930,010
利息及び配当金の受取額	8,010	14,692	14,464
利息の支払額	60,040	59,306	122,891
法人税等の支払額	125,856	48,117	113,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,108	981,187	707,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	, , , , ,	351,101	
定期預金の解約による収入		300,000	
投資有価証券の売却による収入	2,800	104,671	2,800
投資有価証券の取得による支出	549,248	, ,	599,228
有形固定資産の売却による収入	12,175	1,267	14,265
有形固定資産の取得による支出	22,537	3,834	37,139
ゴルフ会員権の売却による収入	,	1,333	5.,
貸付金の回収による収入	27,460	2,220	31,765
貸付けによる支出	145,000	12,300	149,950
その他	9,289	8,640	18,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	665 060	401,999	719,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	000 000	101,000	110,201
短期借入金の増減額(減少は)	263,323	2,238,730	644,179
長期借入金による収入	1,600,000	440,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	944,645	1,129,940	2,147,710
社債の発行による収入	944,043	1,129,940	978,500
社債の得還による支出	480,000	000 000	
	180,000	980,000	260,000
自己株式の取得による支出配当今の支払額	61,217	60	144,465
配当金の支払額	73,724	63	73,724
財務活動によるキャッシュ・フロー 現今乃が現今同学物に係る協質美額	77,089	568,726	591,578
現金及び現金同等物に係る換算差額 現今及び現今同等物の減小額	1 015 060	10.460	16
現金及び現金同等物の減少額	1,015,069	10,460	603,122
現金及び現金同等物の期首残高	2,898,956	2,295,833	2,898,956
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		114,906	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

) ア オ ッ	tル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイ	ーアイ・セキジュ株式会社、カ	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) 子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、株式会社アール・シー・アイ、カーボフ
1.連結の範囲に関する事項 リ ア オ	至 平成 16年9月30日) 子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、株式会社 アール・シー・アイ、カーボフ ナル・ジャパン株式会社、オデ ット クロード社、ジョンレイ	至 平成 17 年 9 月 30 日) 子会社はすべて連結されてお ります。 当該連結子会社は、アールシ ーアイ・セキジュ株式会社、カ	至 平成 17年3月31日) 子会社はすべて連結されてお ります。 当該連結子会社は、株式会社
) ア オ ッ	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、株式会社マール・シー・アイ、カーボフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイ	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社、カ	子会社はすべて連結されてお ります。 当該連結子会社は、株式会社
) ア オ ッ	ります。 当該連結子会社は、株式会社 アール・シー・アイ、カーボフ tル・ジャパン株式会社、オデ ット クロード社、ジョンレイ	ります。 当該連結子会社は、アールシ ーアイ・セキジュ株式会社、カ	ります。 当該連結子会社は、株式会社
アオッ	当該連結子会社は、株式会社 アール・シー・アイ、カーボフ けル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイ	当該連結子会社は、アールシ ーアイ・セキジュ株式会社、カ	当該連結子会社は、株式会社
ੈ ਰ ਪ	アール・シー・アイ、カーボフ ォル・ジャパン株式会社、オデ ット クロード社、ジョンレイ	ーアイ・セキジュ株式会社、カ	·
ੈ ਰ ਪ	tル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイ		アール・シー・アイ、カーボフ
พ	ット クロード社、ジョンレイ	ーボフォル・ジャパン株式会社、	
			ォル・ジャパン株式会社、オデ
	, オブ ホイックみの / みでし		ット クロード社、ジョンレイ
		レイン オブ ホイック社の4	ン オブ ホイック社の4社で
あ	あります。	社であります。	あります。
	持分法適用の非連結子会社及 が関連会社はありません。	同左	同左
3.連結子会社の中間決算日(決	連結子会社のうちオデット	同左	連結子会社のうちオデット
算日)等に関する事項 ク	7ロード社、ジョンレイン オ		クロード社、ジョンレイン オ
	ブ ホイック社の中間決算日は		ブ ホイック社の決算日はとも
ے ا	∠もに6月30日であります。		に 12 月 31 日であります。
	なお、7月1日から中間連結		なお、1月1日から連結決算
決	央算日までの期間に発生した重		日までの期間に発生した重要な
要	要な取引につきましては、連結		取引につきましては、連結上必
上	上必要な調整を行っておりま		要な調整を行っております。
च	t 。		
4. 会計処理基準に関する事項			
(1)重要な資産の評価基準及 有	有価証券	有価証券	有価証券
び評価方法	その他有価証券	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの	時価のあるもの
	中間期末日の市場価格等	同左	期末日の市場価格等に基
	に基づく時価法(評価差額		づく時価法(評価差額は全
	は全部資本直入法により処		部資本直入法により処理
	理し、売却原価は移動平均		し、売却原価は移動平均法
	法により算定)		により算定)
	時価のないもの	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法	同左	同左
た	たな卸資産	たな卸資産	たな卸資産
	未成工事支出金	未成工事支出金	未成工事支出金
	個別法による原価法	同左	同左
	その他たな卸資産	その他たな卸資産	その他たな卸資産
	主として移動平均法による	同左	同左
	原価法		

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
項目	(自 平成16年4月1日	(自 平成17年4月1日	(自 平成16年4月1日
	至 平成 16 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 3 月 31 日)
(2)重要な減価償却資産の減価	有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
償却の方法	建物(附属設備は除く)	建物(附属設備は除く)	建物(附属設備は除く)
	定額法	同左	同左
	但し一部連結子会社は定		
	率法		
	その他の有形固定資産	その他の有形固定資産	その他の有形固定資産
	定率法	同左	同左
	なお、主な耐用年数は次の		
	とおりであります。		
	建物及び構築物		
	3 年 ~ 50 年		
	機械装置及び運搬具		
	2~13年		
	無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
	自社利用のソフトウェア	自社利用のソフトウェア	自社利用のソフトウェア
	社内における見込利用可能	同左	同左
	期間(5年)に基づく定額法	スの他の無形団ウ波文	7.0/4.0/4.UD户次文
	その他の無形固定資産	その他の無形固定資産	その他の無形固定資産
	定額法	同左	同左
(3)重要な繰延資産の処理方法	 計 信 発行費	 社債発行費	社債発行費
	3 年にわたり毎期均等償却し	同左	同左
	ております。	172	172
	社債発行差金	 社債発行差金	 社債発行差金
	社債の償還期間にわたり毎期	同左	同左
	均等償却しております。		
 (4)重要な引当金の計上方法	 貸倒引当金	 貸倒引当金	 貸倒引当金
, ,	当社及び国内連結子会社	同左	同左
	 は、一般債権については貸倒		
	実績率により、貸倒懸念債権		
	等特定の債権については個別		
	に回収可能性を勘案し、回収		
	不能見込額を計上しておりま		
	す。又、在外連結子会社は貸		
	倒見積額を計上しておりま		
	す。		

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
項目	(自 平成 16 年 4 月 1 日	(自 平成 17 年 4 月 1 日	(自 平成 16 年 4 月 1 日
	至 平成 16 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 3 月 31 日)
		事業整理損失引当金	
		事業整理に伴い発生する損	
		失に備えるため、当中間連結	
		会計期間における損失見積額	
		を計上しております。	
	 退職給付引当金	退職給付引当金	退職給付引当金
	当社及び一部の子会社は、	同左	当社及び一部の子会社は、
	従業員の退職給付に備えるた	1-3-1-	従業員の退職給付に備えるた
	め、当連結会計年度末におけ		め、当連結会計年度末におけ
	る退職給付債務及び年金資産		る退職給付債務及び年金資産
	の見込額に基づき、当中間連		の見込額に基づき、当連結会
	結会計期間末において発生し		計年度末において発生してい
	ていると認められる額を計上		ると認められる額を計上して
	しております。なお、会計基		おります。なお、会計基準変
	準変更時差異(573,860 千円)		更時差異(573,860千円)につ
	については、15年による按分		いては、15年による按分額を
	額を費用処理しております。		費用処理しております。数理
	数理計算上の差異は、各連結		計算上の差異は、各連結会計
	会計年度の発生時における従		年度の発生時における従業員
	業員の平均残存勤務期間以内		の平均残存勤務期間以内の一
	の一定の年数(15年)による		定の年数(15年)による定額
	定額法により按分した額をそ		法により按分した額をそれぞ
	れぞれ発生の翌連結会計年度		れ発生の翌連結会計年度から
	から費用処理することとして		費用処理することとしており
	おります。又、執行役員(取		ます。又、執行役員(取締役
	締役兼務執行役員を除く)に		兼務執行役員を除く)に対す
	対する退職慰労金の支給に備		る退職慰労金の支給に備える
	 えるため、内規に基づく中間		ため、内規に基づく期末要支
	期末要支給額を計上しており		給額を計上しております。
	ます。		
	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
	当社は、役員の退職慰労金	当社及び一部の子会社は、	当社及び一部の子会社は、
	の支給に備えるため、内規に	役員の退職慰労金の支給に備	役員の退職慰労金の支給に備
	基づく中間期末要支給額を計	えるため、内規に基づく中間	えるため、内規に基づく期末
	上しております。	期末要支給額を計上しており	要支給額を計上しておりま
		ます。	す。

		业市明洁社会共和明	並連結合計年度
項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日
境日	至 平成 16 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 3 月 31 日)
	至一点10年9月30日)	,	<u> </u>
		(追加情報)	(会計処理方法の変更)
		一部の連結子会社の役員退職	一部の連結子会社の役員退職
		慰労引当金につきましては、従	慰労引当金につきましては、従
		来、支出時の費用として処理し	来、支出時の費用として処理し
		ておりましたが、役員の退職に	ておりましたが、役員の退職に
		よる支出時の負担額の重要性が	よる支出時の負担額の重要性が
		増してきたことから、将来の役	増してきたことから、将来の役
		員退職慰労金の支給額を役員の	員退職慰労金の支給額を役員の
		在任期間にわたり合理的に費用	在任期間にわたり合理的に費用
		配分し期間損益の適正化を図る	配分し期間損益の適正化を図る
		ため、前事業年度下期から内規	ため、当連結会計年度末より内
		に基づく期末要支給額を役員退	規に基づく期末要支給額を、役
		職慰労引当金として計上する方	員退職慰労引当金として計上す
		法に変更いたしました。	る方法に変更いたしました。
		従って、前中間連結会計期間	この変更により、当連結会計
		は従来の方法によっており、当	年度発生額 4,600 千円について
		中間連結会計期間と同一の方法	は販売費及び一般管理費に計上
		を採用した場合と比べ、前中間	し、過年度対応分 12,616 千円
		連結会計期間の営業損失及び経	は、特別損失として一括処理し
		常損失は 2,300 千円、税金等調	ております。
		整前中間純損失は 14,916 千円	この結果、従来の方法によっ
		少なく計上されております。	た場合と比べて、営業損失及び
			経常損失は 4,600 千円、税金等
			調整前当期純損失は 17,216 千
			円増加しております。
			なお、上記会計処理方法の変
			更につきましては、役員退職慰
			労金の支給に関する内規の制定
			が一部の連結子会社で下期に行
			われたため、中間・期末の首尾
			一貫性を欠くことになりまし
			た。従って、当中間連結会計期
			間は従来の方法によっており、
			当連結会計年度と同一の方法に
			よった場合と比べ、販売費及び
			一般管理費は 2,300 千円少な
			く、営業損失及び経常損失は同
			額少なく、特別損失においては
			12,616 千円少なく、税金等調整
			12,616 千円少なく、祝玉寺調整 前当期純損失は 14,916 千円少
			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
			なく計上されております。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
項目	(自 平成 16 年 4 月 1 日	(自 平成17年4月1日	(自 平成16年4月1日
	至 平成 16 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 3 月 31 日)
(5)重要な外貨建の資産又は負	外貨建金銭債権債務は、中間	同左	外貨建金銭債権債務は、連結
債の本邦通貨への換算の基	連結決算日の直物為替相場によ		決算日の直物為替相場により円
準	り円貨に換算し、換算差額は損		貨に換算し、換算差額は損益と
	益として処理しております。な		して処理しております。なお、
	お、在外子会社の資産及び負債		在外子会社の資産及び負債は連
	は中間決算日の直物為替相場に		結決算日の直物為替相場により
	より円貨に換算し、収益及び費		円貨に換算し、収益及び費用は
	用は期中平均相場により円貨に		期中平均相場により円貨に換算
	換算し、換算差額は資本の部に		し、換算差額は資本の部におけ
	おける為替換算調整勘定に含め		る為替換算調整勘定に含めてお
	ております。		ります。
(6)重要なリース取引の処理方	リース物件の所有権が借主に	同左	同左
法	移転すると認められるもの以外		
	のファイナンス・リース取引に		
	ついては、通常の賃貸借取引に		
	係る方法に準じた会計処理によ		
	っております。		
(7)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法
	主として繰延ヘッジ処理を採	同左	同左
	用しております。なお、為替予		
	約取引については、振当処理の		
	要件を満たしている場合は振当		
	処理を採用しており、金利スワ		
	ップ取引については、特例処理		
	の要件を満たしている場合は、		
	特例処理を採用しております。		
	ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段とヘッジ対象
	ヘッジ手段	ヘッジ手段	ヘッジ手段
	為替予約・金利スワップ取	同左	同左
	引		
	ヘッジ対象	ヘッジ対象	ヘッジ対象
	外貨建金銭債務・変動金利	同左	同左
	の借入金		
	ヘッジ方針	ヘッジ方針	ヘッジ方針
	為替変動・金利変動のリスク	同左	同左
	を回避し、安定した収益を確保		
	するためにデリバティブ取引を		
	行っており、投機的目的とする		
	取引は行っておりません。なお、		
	取引について各決裁権限者を定		
	めた社内規定に基づき決裁をし		
	ており、リスク管理については		
	すべて経理部門で行っておりま		
	す。		

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
項目	(自 平成 16 年 4 月 1 日	(自 平成 17 年 4 月 1 日	(自平成16年4月1日
79.0	至 平成 16 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 3 月 31 日)
	ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジの有効性評価の方法 	ヘッジの有効性評価の方法
	ヘッジ開始時から有効性判定	同左	同左
	時点までの手段において、ヘッ		
	ジ対象とヘッジ手段の相場変動		
	の累計を比較し、両者の変動額		
	等を基礎にして判断しておりま		
	す。又、金利スワップ取引につ		
	いては、特例処理の要件を満た		
	しているものに限定することで		
	有効性の評価としております。		
(8)完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、工	完成工事高の計上基準は、工	完成工事高の計上基準は、工
	事完成基準によっております	事完成基準によっております	事完成基準によっております
	が、長期大型工事(工期1年以	が、長期大型工事(工期 1 年以	が、長期大型工事(工期 1 年以
	上かつ請負額1億円以上)につ	上かつ請負額1億円以上)につ	上かつ請負額1億円以上)につ
	いては、工事進行基準によって		
	おります。なお、当中間連結会	おります。なお、当中間連結会	おります。なお、当連結会計年
	計期間の工事進行基準によった	計期間の工事進行基準によった	度の工事進行基準によった完成
	完成工事高は 177,018 千円、完	完成工事高は 163,991 千円、完	工事高は 74,920 千円、完成工事
	成工事原価は 157,654 千円であ	成工事原価は 150,489 千円であ	原価は 61,674 千円であります。
	ります。	ります。	
(9)その他中間連結財務諸表	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
(連結財務諸表)作成のた	税抜方法によっております。	同左	同左
めの基本となる重要な事			
項			
5.中間連結キャッシュ・フロー	手許現金、随時引き出し可能	同左	同左
計算書(連結キャッシュ・フ	な預金及び容易に換金可能であ		
ロー計算書)における資金の	り、かつ、価値の変動について		
範囲	僅少なリスクしか負わない取得		
	日から3ヶ月以内に償還期限の		
	到来する短期投資からなってお		
	ります。		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成 16 年 4 月 1 日	(自 平成 17 年 4 月 1 日	(自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 16 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 3 月 31 日)
(固定資産の減損に係る会計基準)		(固定資産の減損に係る会計基準)
固定資産の減損に係る会計基準 (「固定		固定資産の減損に係る会計基準 (「固定
資産の減損に係る会計基準の設定に関す		資産の減損に係る会計基準の設定に関す
る意見書」(企業会計審議会 平成 14年8		る意見書」(企業会計審議会 平成 14年8
月9日))及び「固定資産の減損に係る会		月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会
計基準の適用指針」(企業会計基準適用指		計基準の適用指針」(企業会計基準適用指
針第6号 平成15年10月31日)が平成		針第6号 平成15年10月31日)が平成
16年3月31日に終了する連結会計年度に		16年3月31日に終了する連結会計年度に
係る連結財務諸表から適用できることに		係る連結財務諸表から適用できることに
なったことにともない、当中間連結会計期		なったことにともない、当連結会計年度か
間から同会計基準及び同適用指針を適用		ら同会計基準及び同適用指針を適用して
しております。これにより、税金等調整前		おります。これにより、税金等調整前当期
中間純損失は299,910千円増加しておりま		純損失は 299,910 千円増加しております。
す。		なお、減損損失累計額については、改正
なお、減損損失累計額については、改正		後の連結財務諸表規則に基づき減損損失
後の中間連結財務諸表規則に基づき各資		累計額の科目をもって表示しております。
産の金額から直接控除しております。		

追加情報

~37161K		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成 16年4月1日	(自 平成 17 年 4 月 1 日	(自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 16 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 3 月 31 日)
「地方税法等の一部を改正する法律」		「地方税法等の一部を改正する法律」
(平成 15年法律第9号)が平成 15年3月		(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月
31日に公布され、平成16年4月1日以後		31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後
に開始する事業年度より外形標準課税制		に開始する事業年度より外形標準課税制
度が導入されたことにともない、当中間連		度が導入されたことにともない、当連結会
結会計期間から「法人事業税における外形		計年度から「法人事業税における外形標準
標準課税部分の損益計算上の表示につい		課税部分の損益計算上の表示についての
ての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13		実務上の取扱い(平成16年2月13日 企
日 企業会計基準委員会 実務対応報告		業会計基準委員会 実務対応報告第12号)
第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値		に従い、法人事業税の付加価値割及び資本
割及び資本割については、販売費及び一般		割については、販売費及び一般管理費に計
管理費に計上しております。この結果、販		上しております。この結果、販売費及び一
売費及び一般管理費が 2,755 千円増加し、		般管理費が 10,114 千円増加し、営業損失、
営業損失、経常損失及び税金等調整前中間		経常損失及び税金等調整前当期純損失が
純損失が 2,755 千円増加しております。		10,114 千円増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末		
(平成 16 年 9 月 30 日現在)	(平成 17 年 9 月 30 日現在)	(平成 17 年 3 月 31 日現在)		
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	1 . 有形固定資産の減価償却累計額	1 . 有形固定資産の減価償却累計額		
2,071,621 千円	2,205,291 千円	2,086,150 千円		
2 .担保に供している資産及びこれに対	2 .担保に供している資産及びこれに対	2 .担保に供している資産及びこれに対		
応する債務は次のとおりでありま	応する債務は次のとおりでありま	応する債務は次のとおりでありま		
ड 。	す 。	す 。		
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産		
建物及び構 1,737,976 千円 築物	建物及び構 1,678,334 千円 築物	建物及び構 1,706,425 千円 築物		
土地 4,020,468	土地 4,020,468	土地 4,020,468		
計 5,758,445	計 5,698,803	計 5,726,894		
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務		
短期借入金 400,000 千円	短期借入金 1,510,000 千円	短期借入金 200,000 千円		
1 年以内に	1 年以内に	1 年以内に		
返済予定の 1,370,000	返済予定の 1,072,600	返済予定の 1,230,000		
長期借入金	長期借入金	長期借入金		
1 年以内に	長期借入金 1,892,400	1 年以内に		
償還予定の 900,000	計 4,475,000	償還予定の 850,000		
社債		社債		
長期借入金 2,525,000		長期借入金 1,980,000		
計 5,195,000		計 4,260,000		
3 . 受取手形裏書譲渡高	3 .	3.		
8,692 千円				
4 .ファクタリング方式により譲渡した	4.ファクタリング方式により譲渡した	4.ファクタリング方式により譲渡した		
売上債権の未収額	売上債権の未収額 売上債権の未収額			
288,772 千円	276,502 千円	217,577 千円		

(中間連絡	持益計算										
		結会計期間			当中間連結		_	前連結会計年度			
`		16年4月1			(自 平成 17		-	•	自 平成1		
		年9月30日			至 平成 17 年				平成 17 年		
1 .販売	費及び一般	発理費のう	うち主要な	1	. 販売費及び一	般管理費の [・]	うち主要	1.販売	売費及び一般	设管理費の	うち主要な
費目	及び金額は	次のとおり)でありま		な費目及び金額	は次のとも	おりであ	費目	及び金額は	次のとおり	りでありま
す。					ります。			す。			
	き発送費	350,5			荷造発送費	335,483	千円		造発送費	,	5 千円
	手当	935,3			給与手当	914,344			与手当	1,959,41	
	は給付費用	112,5	24		退職給付費用	110,821			職給付費用	225,34	6
	員退職慰労 3金繰入額	15,6	00		役員退職慰労 引当金繰入額	20,983			員退職慰労 当金繰入額	35,80	0
	常開発費	17,9	01		研究開発費	11,038			コェ/**ハロ 究開発費	29.04	5
2 固定	· 資産売却		次のとおり	2	. 固定資産売却		次のとお	2 固元	· 資産売却記	きの内訳は:	次のとおり
	- 英/建ルポー) ます。	m 021 11/10	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	_	りであります。	III 02 3 7 (100)	X 07 C 07		このほんでい ります。	ш чэг эд/ (ю.	,,,,,,
	が 械装置及び		T.		機械装置及び	0.40	- m		が 械装置及び		- ~m
運搬		2,0	19 千円		運搬具	649	千円	運	搬具	3,99	7 千円
3 . 固定	資産除却	損の内訳は	次のとおり	3	. 固定資産除却	損の内訳は	次のとお	3 . 固定	官資産除却抽	員の内訳は	次のとおり
であり)ます。				りであります。			であ	ります。		
	械装置及び	7 1	43 千円		工具器具備品	87	千円		械装置及び	7,26	1 千円
運搬		,							搬具	,	
<u></u>	具器具備品 計	7,1	35		計	87			具器具備品 計	7,29	
4 :cf:+5		7,1	79					4 :=t+		7,29	0
4 . 減損		``\\	± 12 3/451	4	•			4 . 減抗		**** +	+ 12 3/2
			たり、当社								たり、当社
			ローを生み						ープはキャ		
		して事業所							最小単位と		
位とし	J てグル ー	ピングを行	っており					位と	してグルー	ピングを行	っており
ます。								ます。)		
//	レメット事	業部と特需	関連事業).	ルメット事	業部と特需	関連事業
部は、	市場開拓	の遅れ等に	より、将来					部は、	市場開拓の	の遅れ等に	より、将来
キャッ	ッシュ・フ	ロー見積期	間にわたっ					キャ	ッシュ・フロ	コー見積期	間にわたっ
て回り	双可能性が	認められな	いため、同					て回り	収可能性が	認められな	いため、同
部門は	に係る資産	グループの	帳簿価額					部門	に係る資産	グループの	帳簿価額
を回収可能性価額まで減額し当該減							を回り	収可能性価	額まで減額	し当該減	
少額を次のとおり減損損失として特							少額	を次のとお	り減損損失	として特	
別損失に計上しました。							別損	失に計上し	ました。		
場所	用途	種類	減損損失					場所	用途	種類	減損損失
	用处		(千円)						用处		(千円)
ノルメ ット事	トンネ	機械装置	25,103					ノルメ ット事	トンネ	機械装置	25,103
業部	ル掘削	^皿 リース						業部	ル掘削	リース	
(東京都	用吹付 機械等	資産	235,592					(東京都	用吹付 機械等	資産	235,592
港区)	7成1成守	その他	17,500					港区)	成忧守	その他	17,500

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
ノルメ ット事	トンネ ル掘削	機械装置	25,103
業部 (東京都	ル掘削 用吹付 機械等	リ - ス 資産	235,592
港区)	ががい	その他	17,500
特需関 連事業	\/ &+ + 	機械装置	1,156
部	光触媒 技術等	特許権	19,270
(大阪市 北区)	ייין אני	その他	1,287

なお、当資産グループの回収可能価 額は正味売却価額により測定してお り、取引事例価格を基準に評価してお ります。

5. 当社グループの売上高は、通常の営 業の形態として、上半期に比べ下半期 に完成する工事の割合が大きいため、 連結会計年度の上半期の売上高と下 半期の売上高との間に著しい相違が あり、上半期と下半期の業績に季節的 変動があります。

5 . 同左

その他機械装 特需関 1,156 連事業 置 光触媒 19,270 部 特許権 技術等 (大阪市 1,287 その他 北区)

なお、当資産グループの回収可能価 額は正味売却価額により測定してお り、取引事例価格を基準に評価してお ります。

5 .

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(一間建端・インプログロ 前昇目層は、	,			
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度		
(自 平成 16 年 4 月 1 日	(自 平成 17 年 4 月 1 日	(自 平成 16 年 4 月 1 日		
至 平成 16 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 3 月 31 日)		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中	現金及び現金同等物の中間期末残高と中	現金及び現金同等物の期末残高と連結		
間連結貸借対照表に掲記されている科目の	間連結貸借対照表に掲記されている科目の	貸借対照表に掲記されている科目の金額		
金額との関係	金額との関係	との関係		
(平成 16年9月30日現在)	(平成 17年9月30日現在)	(平成 17年3月31日現在)		
現金及び預 1,883,887 千円 金勘定	現金及び預 2,400,279 千円 金勘定	現金及び預 2,295,833 千円 金勘定		
現金及び現 金同等物 1,883,887	現金及び現 金同等物 2,400,279	現金及び現 金同等物 2,295,833		

(リース取引関係)

<u>() – ,</u>	人取引関	l糸 <i>)</i>												
		間連結会					間連結会			前連結会計年度				
(自 平成 16 年 4 月 1 日						4月1日			(自 平成 16 年 4 月 1 日					
至 平成 16 年 9 月 30 日)						月30日)			至 平成 17 年 3 月 31 日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認め			リース物件の所有権が借主に移転すると認め リース物件の所有権が借			主に移転す	すると認め							
られるも	の以外の	ファイナン	ノス・リー	ス取引	られるも	らの以外の	ファイナン	ノス・リー	ス取引	られるも	この以外の	ファイナン	ノス・リー	ス取引
1.リー	ス物件の	取得価額相	目当額、減化	西償却累計	1.リ-	- ス物件の	取得価額	相当額、洞	述価償却累	1.リー	-ス物件の〕	取得価額相	自当額、減何	西償却累計
額相当	á額、減損	員失累計額	類相当額及7	び中間期末	計額	11 当額、減	損損失累	計額相当額	段び中間	額相当	当額、減損 抗	損失累計額	類相当額及で	び期末残高
残高相	目当額				期末列	浅高相当額	İ			相当額	頂			
	取得価	減 価 償	減 損 損	中間期		取得価	減 価 償	減損損	中間期		取得価	減価償	減 損 損	期末残
	額相当	却累計	失累計	末残高		額相当	却累計	失累計	未残高		額相当	却累計	失累計	高相当
	額	額相当	額相当	相当額		額	額相当	額相当	相当額		額	額相当	額相当	額
		額	額				額	額				額	額	
1646 1-B	千円	千円	千円	千円	1446 1-8	千円	千円	千円	千円	1616 1-15	千円	千円	千円	千円
機械装置					機械装置					機械装置				
及び	687,155	345,973	235,592	105,589	及び	657,982	348,491	235,592	73,898	及び	657,982	332,992	235,592	89,396
運搬	007,100	040,070	200,002	100,000	運搬	007,002	040,401	200,002	70,000	運搬	007,002	002,002	200,002	00,000
具					具					具				
工具					工具					工具				
器具	56,956	36,506		20,449	器具	27,843	11,759		16,084	器具	53,936	34,866		19,069
備品					備品					備品				
合計	744,112	382,480	235,592	126,039	合計	685,826	360,250	235,592	89,982	合計	711,919	367,859	235,592	108,466
(注)取	7得価額相	当額は、未	経過リース	ス料中間期			同左			(注)耶	双得価額相:	当額は、未	経過リース	ス料期末残
末列	浅高が有形	固定資産	の中間期を	末残高等に						高	が有形固定	『資産の期	末残高等に	こ占める割
占め	かる割合が	低いため、	支払利子i	込み法によ						合7	が低いため	、支払利子	込み法に。	より算定し
り算	草定してお	ります。								てる	おります。			
2 . 未紹	経過リース	料中間期を	卡残高相当	額等	2 . 未糸	圣過リース	料中間期を	卡残高相当	額等	2 . 未総	経過リース	料期末残高	高相当額等	
1	年内		141,039	9 千円		1 年内		137,648	千円	1	年内		138,595	5 千円
	年超		220,592			1 年超		85,825			年超		154,412	
	合計		361,632		_	合計		223,473			合計		293,008	
	リース資産		001,002	-		リース資	莊	220, 110			リース資産	:	200,000	•
			225 502	,				122 400					10/ 5/1	
	ば損勘定の ☆		235,592	1		減損勘定	()	133,490			載損勘定の ♣壹	,	184,541	
1	高	→ ₩V 	n → r ≈ → ' = :			残高	==				浅高 - 42	→ ₩4 #B		
()_)				当額は、未			同左						ἷ高相当額I	
				ド固定資産										全の期末残
			める割合が											払利子込み
支払	払利子込み	法により	算定してお	ります。						法Ⅰ	こより算定	しており	ます。	
3 .支払	リース料、	リース資	産減損勘定	の取崩額、	3 . 支掠	ムリース料	、リースi	資産減損勘	定の取崩	3 .支払	リース料、	リース資	奎減損勘定	の取崩額、
減価値	賞却費相当	額及び減	損損失		額、注	咸価償却費	相当額及	び減損損失	ŧ	減価値	賞却費相当	額及び減	損損失	
支	払リース	料	75,078	千円		支払リース	ス料	18,483	千円	支	を払リース	料	97,413	千円
עי	ース資産					リース資	産減			Ų	リース資産	童 減		
損	勘定の耳	以崩				損勘定の	取崩	51,051		捎	員勘定の耳	取崩	51,051	
額			額				客	Ą						
減価償却費相					減価償却	費相			浉	或価償却 ፤	貴相			
	額		75,078	3		当額		18,483			á額		97,413	3
	·^ 找損損失		235,592	2		→^ 減損損失							235,592	<u>!</u>
		当額の質?				"************************************	当額の質?	官方法			減損損失 235,592 4.減価償却費相当額の算定方法			
	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と				1 . 11%	~ '중석' 듯 '다	同左	_/3/4		1 //-%	~ i모시/모'II	コロの弁人 同左	-/3/4	
				単訳で令し			凹生					四生		
9 67	E額法によ	っており	より 。											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,153,402	1,306,827	153,425

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について7,773千円の減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処 理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減 損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,000

当中間連結会計期間末 (平成 17年9月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,089,146	1,672,648	583,501

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものはありません。 なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処 理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については 減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券 (2)その他有価証券	
非上場株式	13,000

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	(千円)	(千円)	(千円)
株式	1,153,402	1,565,492	412,089

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 7,383 千円の減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~ 50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っ ております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式	13,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益は、全セグメント売上高の合計、営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益は、全セグメント売上高の合計、営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3.海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) 海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間		当中間連	結会計期間	前連結会計年度		
(自 平成 16 年 4 月 1 日		(自 平成	17年4月1日	(自 平成 16 年 4 月 1 日		
至 平成 16 年	■9月30日)	至 平成 17	年9月30日)	至 平成 17	年3月31日)	
1株当たり純資産額	518 円 93 銭	1株当たり純資産額	481 円 94 銭	1株当たり純資産額	565 円 36 銭	
1 株当たり中間純	113 円 87 銭	1 株当たり中間純	89 円 38 銭	1株当たり当期純損	87 円 80 銭	
損失金額	,50.20	損失金額	00 0 00 24	失金額	0. 13 00 22	
潜在株式調整後 1	潜在株式調整後 1	潜在株式調整後 1	潜在株式調整後 1	潜在株式調整後 1	潜在株式調整後 1	
株当たり中間純利	株当たり中間純利益	株当たり中間純利	株当たり中間純利益	株当たり当期純利	株当たり当期純利	
益金額	金額につきまして	益金額	金額については、潜在	益金額	益金額につきまし	
	は、ストックオプシ		株式が存在しないた		ては、1 株当たり当	
	ョン制度による自己		め記載しておりませ		期純損失であり、	
	株式残高があります		h.		又、潜在株式が存在	
	が、1 株当たり中間				しないため記載し	
	純損失が計上されて				ておりません。	
	いるため、記載して					
	おりません。					

(注)1株当たり中間純損失金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度		
	(自 平成 16 年 4 月 1 日	(自 平成 17 年 4 月 1 日	(自 平成 16 年 4 月 1 日		
	至 平成16年9月30日)	至 平成17年9月30日)	至 平成 17 年 3 月 31 日)		
1株当たり中間純損失金額又は当期純損失金額					
中間純損失又は当期純損失(千円)	759,361	583,405	583,665		
普通株式に帰属しない金額(千円)					
普通株式に係る中間純損失又は当期純損	759.361	583.405	583.665		
失(千円)	759,301	503,405	003,000		
期中平均株式数(株)	6,668,581	6,527,250	6,647,510		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整	平成 12 年 6 月 22 日開催の第		平成 12 年 6 月 22 日開催の第		
後1株当たり中間(当期)純利益金額の算	36 回定時株主総会決議に基		36 回定時株主総会決議に基		
定に含めなかった潜在株式の概要	づくストックオプション		づくストックオプション		
	(自己株式取得方式)		(自己株式取得方式)		
	普通株式 352,000 株		普通株式 334,000 株		

(重要な後発事項)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成 17 年 10 月 28 日開催の取締役会において自己株式の処分を決議しております。当該自己株式の処分内容は、下記のとおりであります。

自己株式の処分

自己株式の処分を行う理由

当社取引先との関係強化と安定株主対策の観点から当社株式を譲渡するものであります。

処分する株式の種類及び数普通株式150,000 株処分価額1 株につき680 円

(総額 102,000 千円)

払込期日 平成 17 年 11 月 15 日

なお、自己株式の譲渡につきましては、平成 17 年 11 月 15 日に特定の第三者に譲渡を行いました。

処分の方法 特定の第三者に譲渡

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

新株予約権の発行

当社は、平成 17 年 6 月 24 日開催の第 41 回定時株主総会において、商法第 280 条 J 20 及び第 280 条 J 21 の規定によるストックオプションとして新株予約権を発行することにおいて、下記のとおり決議いたしました。

1.株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の取締役、執行役員、従業員、当社子会社の取締役及び従業員に新株予約権を付与することで、業績に対する意欲や士気を高め、継続的な経営改革を展開することにより、当社企業価値の向上を図るもの。

2.新株予約権発行の要領

(1)新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式500,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割又は株式合併を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。 但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数につい てのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数×分割・合併の比率

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

(2)発行する新株予約権の総数

500 個を上限とする。(新株予約権 1 個につき普通株式 1,000 株。但し、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、上記(1)と同様の調整を行う)

(3)新株予約権の発行価額

無償とする。

(4)新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額

新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額(以下「払込金額」とする)に (2)に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額(1 円未満の端数は切り上げ)とする。但し、当該金額が新株予約権発行日の前日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式合併を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × ______1 分割・合併の比率

又、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使にともなう株式の発行を除く)又は、 自己株式の処分を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(5)新株予約権の権利行使期間

平成 19年7月1日から平成 22年6月30日

(6)新株予約権の行使の条件

新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本件新株予約権の相続を認める。但し、 に規定する契約に定める条件による。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(7)新株予約権の消却事由及び消却条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権については無償で消却することができる。 新株予約権者が権利行使をする前に、(6) 及び に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使でき

(8)新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

なかった場合は、当該新株予約権については無償で消却することができる。

連結子会社における合併

当社の連結子会社である株式会社アール・シー・アイ(大阪市北区西天満3 - 2 - 1 7、社長:松下貞三)と積水樹脂株式会社の連結子会社である積樹道路株式会社(大阪市北区西天満2 - 4 - 4、社長:土本英二)とは、このたび両社が一体となって、経営資源の有効活用を通じて両社の事業基盤の強化・拡充・発展を図るために、平成17年6月2日にそれぞれの取締役会において合併に関する覚書の締結が決議され、平成17年6月3日に覚書を締結しました。概要につきましては以下のとおりであります。

1.合併の目的

近年、建設業界は市場規模が減少しており、一層効率的な体制を整えることが必要となってきました。株式会社アール・シー・アイは耐震工事を核とした上期集中型事業を展開し、積樹道路株式会社は道路環境工事を核とした下期集中型事業を展開してまいりましたが、それぞれ異なる得意分野を有する両社は合併により、得意技術の相互補充、融合により競争力強化を図ってまいるとともに、年間を通じて安定した受注体制を図り、収益力の高い企業を目指してまいります。

2.合意事項

(1)合併の日程: 平成17年9月1日(予定)

(2)合併の方式: 株式会社アール・シー・アイを存続会社とし、積樹道路は解散する。

(3)称 号: アールシーアイ・セキジュ株式会社

(4)合 併 比 率 : 1対1

(5) そ の 他: 平成 17 年 6 月 30 日 合併契約書調印(予定)

平成 17 年 7 月 21 日 それぞれの臨時株主総会において合併承認(予定)

(2)【その他】

該当事項はありません。

2.【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度の要約貨債対照表		
	, , +,	(+1,1,10	平9万30日玩	-				(平成 17年3月31日班		
区分	注記番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金		1,795,576			2,262,289			2,140,151		
2. 受取手形		2,980,192			2,425,611			3,429,714		
3. 売掛金		1,955,323			1,931,754			2,384,722		
4. 完成工事未収入金		606,333			692,221			1,478,325		
5 商品		945,514			802,137			813,264		
6. 未成工事支出金		1,043,984			554,506			326,258		
7. 繰延税金資産		413,069			407,635			217,535		
8. その他	4,5	870,270			859,199			692,969		
9. 貸倒引当金		161,019			179,541			184,738		
流動資産合計			10,449,244	52.6		9,755,815	53.5		11,298,204	55.6
固定資産										
1. 有形固定資産										
(1)建物	1,2	1,901,468			1,838,268			1,868,111		
(2) 土地	2	4,088,258			4,088,258			4,088,258		
(3) その他	1	321,560			257,443			287,570		
有形固定資産合計		6,311,287			6,183,969			6,243,940		
2. 無形固定資産										
(1)特許権		89,393			73,723			81,558		
(2) ソフトウェア		20,884			2,174			2,970		
(3)その他		20,668			19,565			20,116		
無形固定資産合計		130,946			95,464			104,646		
3. 投資その他の資産										
(1)投資有価証券		1,316,647			1,680,279			1,573,809		
(2)関係会社株式		272,067			106,998			238,217		
(3) 繰延税金資産		687,230			64,657			184,436		
(4)長期性預金		300,000						300,000		
(5) その他		623,652			541,275			731,413		
(6)貸倒引当金		233,994			208,451			362,070		
投資その他の資産合計		2,965,603			2,184,758			2,665,807		
固定資産合計			9,407,837	47.4		8,464,193	46.4		9,014,393	44.3
繰延資産			4,208	0.0		12,000	0.1		17,041	0.1
資産合計			19,861,289	100.0		18,232,008	100.0		20,329,639	100.0

		前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度の 要約貸借対照表		
		(平成 16 년	丰 9 月 30 日現	!在)	(平成 17	(平成 17年9月30日現在		30 日現在) (平成 17 年		在)
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 ([:]	千円)	構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1. 支払手形		3,759,927			3,228,349			5,162,009		
2. 買掛金		726,387			815,057			1,096,771		
3. 工事未払金		595,343			506,318			859,101		
4. 短期借入金	2	1,200,000			3,010,000			800,000		
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	2	2,308,000			1,772,600			2,060,000		
6. 1年以内に償還予定の社債	2	960,000			460,000			1,110,000		
7. 未払法人税等		5,824			5,785			12,046		
8. 未成工事受入金		786,767			452,974			111,556		
9. その他		554,022			497,877			441,483		
流動負債合計			10,896,273	54.8		10,748,962	59.0		11,652,969	57.3
固定負債										
1. 社債		410,000			850,000			1,180,000		
2. 長期借入金	2	4,045,000			2,787,400			3,190,000		
3. 退職給付引当金		316,106			361,532			338,588		
4. 役員退職慰労引当金		237,783			162,583			253,383		
5. その他		150,990			48,888			99,939		
固定負債合計			5,159,880	26.0		4,210,404	23.1		5,061,910	24.9
負債合計			16,056,154	80.8		14,959,366	82.1		16,714,880	82.2
(資本の部)										
資本金			565,295	2.8		565,295	3.1		565,295	2.8
資本剰余金										
1. 資本準備金		376,857			376,857			376,857		
資本剰余金合計			376,857	1.9		376,857	2.0		376,857	1.8
利益剰余金										
1. 利益準備金		141,323			141,323			141,323		
2. 別途積立金		4,173,000			3,023,000			4,173,000		
3. 中間(当期)未処理損失		807,159			355,950			1,066,808		
利益剰余金合計			3,507,164	17.7		2,808,373	15.4		3,247,515	16.0
その他有価証券評価差額金			94,362	0.5		343,908	1.9		246,884	1.2
自己株式			738,544	3.7		821,792	4.5		821,792	4.0
資本合計			3,805,134	19.2		3,272,642	17.9		3,614,759	17.8
負債及び資本合計			19,861,289	100.0		18,232,008			20,329,639	
			.,,_30			-,,-30			.,,	

【中間損益計算書】

		(自 5	中間会計期間 平成 16 年 4 月 戊 16 年 9 月 30		当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記	全類 ((千円)	百分比	全類 ((千円)	百分比	全類 ((千円)	百分比
E71	番号	712 HX ((113)	(%)	77 HX (. 1137	(%)	712 HX (. 113)	(%)
売上高										
1. 商品売上高			5,316,558			5,312,650			11,911,749	
2. 完成工事高			2,035,023			1,961,666			8,492,920	
売上高合計			7,351,582	100.0		7,274,317	100.0		20,404,670	100.0
売上原価										
1. 商品売上原価			4,083,414			3,997,426			9,074,110	
2. 完成工事原価			1,723,817			1,764,541			7,112,305	
売上原価合計			5,807,232	79.0		5,761,967	79.2		16,186,415	79.3
売上総利益										
商品売上総利益			1,233,144			1,315,224			2,837,639	
完成工事総利益			311,205			197,125			1,380,615	
売上総利益合計			1,544,350	21.0		1,512,349	20.8		4,218,255	20.7
販売費及び一般管理費			2,270,499	30.9		1,946,078	26.8		4,336,828	21.3
営業損失			726,149	9.9		433,729	6.0		118,573	0.6
営業外収益	1		40,045	0.6		84,506	1.2		81,210	0.4
営業外費用	2		56,082	0.8		54,228	0.7		120,034	0.6
経常損失			742,186	10.1		403,451	5.5		157,397	0.8
特別利益	3		1,409	0.0		48,449	0.7		3,499	0.0
特別損失	4,5		1,038,487	14.1		217,161	3.0		1,286,665	6.3
税引前中間(当期)純損失			1,779,264	24.2		572,163	7.8		1,440,563	7.1
法人税、住民税及び事業税		3,744			3,616			8,015		
法人税等調整額		712,837	709,092	9.6	136,637	133,021	1.8	118,758	110,742	0.6
中間(当期)純損失			1,070,172	14.6		439,142	6.0		1,329,821	6.5
前期繰越利益			263,012			83,191			263,012	
中間(当期)未処理損失			807,159			355,950			1,066,808	1

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

中間財務語表作成のにのの基本		N/ - L 55 A + L 45 55	
	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
項目	(自 平成 16 年 4 月 1 日	(自 平成 17 年 4 月 1 日	(自 平成 16 年 4 月 1 日
	至 平成 16 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方	有価証券	有価証券	有価証券
法	子会社株式及び関連会社株式	子会社株式及び関連会社株式	子会社株式及び関連会社株式
	移動平均法による原価法	同左	同左
	その他有価証券	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの	時価のあるもの
	中間期末日の市場価格等	同左	期末日の市場価格等に基
	に基づく時価法(評価差額		づく時価法(評価差額は全
	は全部資本直入法により処		部資本直入法により処理
	理し、売却原価は移動平均		し、売却原価は移動平均法
	法により算定)		により算定)
	時価のないもの	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法	同左	同左
	たな卸資産	たな卸資産	たな卸資産
	商品	商品	商品
	移動平均法による原価法	同左	同左
	未成工事支出金	未成工事支出金	未成工事支出金
	個別法による原価法	同左	同左
2.固定資産の減価償却の方法	有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
	建物(附属設備は除く)	同左	同左
	定額法		
	その他の有形固定資産		
	定率法		
	なお、主な耐用年数は次の		
	とおりであります。		
	建物及び構築物		
	3 年 ~ 50 年		
	機械装置及び運搬具		
	2~13年		
	無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
	自社利用のソフトウェア	自社利用のソフトウェア	自社利用のソフトウェア
	社内における見込利用可能	同左	同左
	期間(5年)に基づく定額		
	法		
	その他の無形固定資産	その他の無形固定資産	その他の無形固定資産
	上 定額法	同左	同左
	長期前払費用	長期前払費用	長期前払費用
	定額法	同左	同左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費	社債発行費	社債発行費
	3 年にわたり毎期均等償却し	同左	同左
	ております。		
	社債発行差金	社債発行差金	社債発行差金
	社債の償還期間にわたり毎期	同左	同左
1	均等償却しております。	İ	İ

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
項目	,	(自 平成17年4月1日	(自 平成 16 年 4 月 1 日
	至 平成 16 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 3 月 31 日)
4.引当金の計上基準	貸倒引当金	貸倒引当金	貸倒引当金
	一般債権については貸倒実績	同左	同左
	率により、貸倒懸念債権等特		
	定の債権については個別に回		
	収可能性を勘案し、回収不能		
	見込額を計上しております。		
	退職給付引当金	退職給付引当金	退職給付引当金
	従業員の退職給付に備えるた	同左	従業員の退職給付に備えるた
	め、当事業年度末における退		め、当事業年度末における退
	職給付債務及び年金資産の見		職給付債務及び年金資産の見
	込額に基づき、当中間会計期		込額に基づき、当事業年度末
	間末において発生していると		において発生していると認め
	認められる額を計上しており		られる額を計上しておりま
	ます。		す。
	なお、会計基準変更時差異		なお、会計基準変更時差異
	(573,860 千円) については、		(573,860 千円) については、
	15年による按分額を費用処理		15年による按分額を費用処理
	しております。数理計算上の		しております。数理計算上の
	差異は、各事業年度の発生時		差異は、各事業年度の発生時
	における従業員の平均残存勤		における従業員の平均残存勤
	務期間以内の一定の年数(15		務期間以内の一定の年数(15
	年)による定額法により按分		年)による定額法により按分
	した額をそれぞれ発生の翌事		した額をそれぞれ発生の翌事
	業年度から費用処理すること		業年度から費用処理すること
	としております。又、執行役		としております。又、執行役
	員(取締役兼務執行役員を除		員(取締役兼務執行役員を除
	く)に対する退職慰労金の支		く)に対する退職慰労金の支
	給に備えるため、内規に基づ		給に備えるため、内規に基づ
	く中間期末要支給額を計上し		く期末要支給額を計上してお
	ております。		ります。
	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
	役員の退職慰労金の支給に備	同左	役員の退職慰労金の支給に備
	えるため、内規に基づく中間		えるため、内規に基づく期末
	期末要支給額を計上しており		要支給額を計上しておりま
こり化みの次立及が名集の士	ます。	□ □	す。 外貨建金銭債権債務は、決算
5. 外貨建の資産及び負債の本	外貨建金銭債権債務は、中間は第四の支煙を禁むした。	同左	
邦通貨への換算基準 	決算日の直物為替相場により円		日の直物為替相場により円貨に
	貨に換算し、換算差額は損益と		換算し、換算差額は損益として
6.リース取引の処理方法	して処理しております。 リース物件の所有権が借主に	 同左	処理しております。 同左
0. ソーへ取りの処理力法	リース物件の所有権が信主に 移転すると認められるもの以外	四生	四生
	移転すると認められるもの以外		
	のファイナンス・リー人取引に ついては、通常の賃貸借取引に		
	ろいては、週帯の負負信取引に 係る方法に準じた会計処理によ		
	っております。		

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
項目	(自 平成 16 年 4 月 1 日	(自 平成 17 年 4 月 1 日	(自 平成 16 年 4 月 1 日
	至 平成 16 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 3 月 31 日)
7.ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法
7. ()) All ())]/A	主として繰延ヘッジ処理を採	同左	同左
	用しております。なお、為替予	问在	四五
	約取引については、振当処理の		
	一部取引については、派当処理の 要件を満たしている場合は振当		
	処理を採用しており、金利スワ		
	ップ取引については、特例処理		
	の要件を満たしている場合は、		
	特例処理を採用しております。		
	ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段とヘッジ対象
	ヘッジ手段	ヘッジ手段 	ヘッジ手段
	為替予約・金利スワップ取	同左	同左
	引		
	ヘッジ対象	ヘッジ対象	ヘッジ対象
	外貨建金銭債務・変動金利	同左	同左
	の借入金		
	ヘッジ方針	ヘッジ方針	ヘッジ方針
	為替変動・金利変動のリスクを	同左	同左
	回避し、安定した収益を確保す		
	るためにデリバティブ取引を行		
	っており、投機的目的とする取		
	引は行っておりません。なお、		
	取引について各決裁権限者を定		
	めた社内規定に基づき決裁をし		
	ており、リスク管理については		
	すべて経理部門で行っておりま		
	す。		
	ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジの有効性評価の方法
	ヘッジ開始時から有効性判定	同左	同左
	時点までの手段において、ヘッ		
	ジ対象とヘッジ手段の相場変動		
	の累計を比較し、両者の変動額		
	等を基礎にして判断しておりま		
	す。又、金利スワップ取引につ		
	いては、特例処理の要件を満た		
	しているものに限定することで		
	有効性の評価としております。		
8.完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、工	完成工事高の計上基準は、工	完成工事高の計上基準は、工
	事完成基準によっております	事完成基準によっております	事完成基準によっております
	が、長期大型工事(工期1年以	が、長期大型工事(工期1年以	が、長期大型工事(工期1年以
	上かつ請負額1億円以上)につ	上かつ請負額1億円以上)につ	上かつ請負額1億円以上)につ
	いては、工事進行基準によって		
	おります。	おります。	おります。
	ひりよす。 なお、当中間期の工事進行基	ひりなす。 なお、当中間期の工事進行基	ひりよす。 なお、当期の工事進行基準に
	なの、ヨー同期の工事進行率 準によった完成工事高は	準によった完成工事高は	よった完成工事高は74,920千
	177,018 千円、完成工事原価は	163,991 千円、完成工事原価は	5 7 元元成工事局は 74,920
	177,016 〒FD、元成工事原画は 157,654 千円であります。	150,489 千円であります。	
0 その他中間中数学 キノロジャ			であります。
9.その他中間財務諸表(財務諸		消費税等の会計処理 	消費税等の会計処理
表)作成のための基本となる	税抜方法によっております。	同左	同左
重要な事項			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成 16 年 4 月 1 日	(自 平成 17 年 4 月 1 日	(自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 16 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 3 月 31 日)
(固定資産の減損に係る会計基準)		(固定資産の減損に係る会計基準)
「固定資産の減損に係る会計基準」(「固		「固定資産の減損に係る会計基準」(「固
定資産の減損に係る会計基準の設定に関す		定資産の減損に係る会計基準の設定に関す
る意見書」(企業会計審議会 平成 14年8		る意見書」(企業会計審議会 平成 14年8
月9日))及び「固定資産の減損に係る会計		月9日))及び「固定資産の減損に係る会計
基準の適用指針(企業会計基準適用指針第		基準の適用指針(企業会計基準適用指針第
6号 平成 15年 10月 31日)が平成 16年 3		6号 平成 15 念 10 月 31 日)が平成 16 年 3
月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸		月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸
表から適用できることになったことにとも		表から適用できることになったことのとも
ない、当中間会計期間から同会計基準及び		ない、当期から同会計基準及び同適用指針
同適用指針を適用しております。これによ		を適用しております。これにより税引前当
り、税引前中間純損失は 299,910 千円増加		期純損失は 299,910 千円増加しておりま
しております。		す。
なお、減損損失累計額については、改正		なお、減損損失累計額については、改正
後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の		後の財務諸表規則に基づき減損損失累計額
金額から直接控除しております。		の科目をもって表示しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日) 「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後 に開始する事業年度より外形標準課税制度 が導入されたことにともない、当中間会計 期間から「法人事業税における外形標準課 税部分の損益計算上の表示についての実務 上の取扱い(平成 16 年 2 月 13 日 企業会 計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従	巴川		
至 平成 16 年 9 月 30 日) 至 平成 17 年 9 月 30 日) 至 平成 17 年 3 月 31 日) 「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成 15 年法律第 9 号) が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後 に開始する事業年度より外形標準課税制度 が導入されたことにともない、当中間会計 期間から「法人事業税における外形標準課 規部分の損益計算上の表示についての実務 上の取扱い(平成 16 年 2 月 13 日 企業会	前中間会計期間	4中間会計期間 前事業年度	
「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後 に開始する事業年度より外形標準課税制度 が導入されたことにともない、当中間会計 期間から「法人事業税における外形標準課 規部分の損益計算上の表示についての実務 上の取扱い(平成 16 年 2 月 13 日 企業会	(自 平成 16 年 4 月 1 日	平成 17 年 4 月 1 日 (自 平成 16 年 4 月 1 日	3
(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後 に開始する事業年度より外形標準課税制度 が導入されたことにともない、当中間会計 期間から「法人事業税における外形標準課 税部分の損益計算上の表示についての実務 上の取扱い(平成 16 年 2 月 13 日 企業会	至 平成 16 年 9 月 30 日)	成 17 年 9 月 30 日) 至 平成 17 年 3 月 31 日)
31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後 に開始する事業年度より外形標準課税制度 が導入されたことにともない、当中間会計 期間から「法人事業税における外形標準課 税部分の損益計算上の表示についての実務 上の取扱い(平成 16 年 2 月 13 日 企業会	「地方税法等の一部を改正する法律」	「地方税法等の一部を改正する	法律」
に開始する事業年度より外形標準課税制度 が導入されたことにともない、当中間会計 期間から「法人事業税における外形標準課 税部分の損益計算上の表示についての実務 上の取扱い(平成 16 年 2 月 13 日 企業会	(平成 15年法律第9号)が平成15年3月	(平成 15 年法律第 9 号)が平成	15年3月
が導入されたことにともない、当中間会計 期間から「法人事業税における外形標準課 税部分の損益計算上の表示についての実務 上の取扱い(平成 16 年 2 月 13 日 企業会	31 日に公布され、平成 16年4月1日以後	31 日に公布され、平成 16 年 4 月	1 日以後
期間から「法人事業税における外形標準課 税部分の損益計算上の表示についての実務 上の取扱い(平成 16 年 2 月 13 日 企業会 (平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準	に開始する事業年度より外形標準課税制度	に開始する事業年度より外形標準	課税制度
税部分の損益計算上の表示についての実務 上の取扱い (平成 16 年 2 月 13 日 企業会 (平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準	が導入されたことにともない、当中間会計	が導入されたことにともない、当	明から「法
上の取扱い(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準	期間から「法人事業税における外形標準課	人事業税における外形標準課税部	分の損益
	脱部分の損益計算上の表示についての実務	計算上の表示についての実務上の	取扱い」
計基準委員会 実務対応報告第12号)に従 会 実務対応報告第12号)に従い、法	上の取扱い(平成16年2月13日 企業会	(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計	基準委員
	計基準委員会 実務対応報告第12号)に従	会 実務対応報告第12号)に従い	1、法人事
い、法人事業税の付加価値割及び資本割について	ハ、法人事業税の付加価値割及び資本割に	業税の付加価値割及び資本割につ	いては、
ついては、販売費及び一般管理費に計上してお 販売費及び一般管理費に計上してお	ついては、販売費及び一般管理費に計上し	販売費及び一般管理費に計上し	ておりま
ております。この結果、販売費及び一般管理	ております。この結果、販売費及び一般管	す。この結果、販売費及び一般	管理費が
理費が 2,755 千円増加し、営業損失、経常 10,114 千円増加し、営業損失、経常損	理費が 2,755 千円増加し、営業損失、経常	10,114 千円増加し、営業損失、経	常損失及
損失及び税引前中間純損失が 2,755 千円増 び税引前当期純損失が 10,114 千円埠	損失及び税引前中間純損失が 2,755 千円増	び税引前当期純損失が 10,114 千	円増加し
加しております。 ております。	加しております。	ております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末		
(平成 16 年 9 月 30 日現在)	(平成 17 年 9 月 30 日現在)	(平成 17 年 3 月 31 日現在)		
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	1 . 有形固定資産の減価償却累計額	1 . 有形固定資産の減価償却累計額		
1,919,420 千円	2,042,984 千円	2,011,335 千円		
2 .担保に供している資産及びこれに対	2.担保に供している資産及びこれに対	2.担保に供している資産及びこれに対		
応する債務は次のとおりでありま	応する債務は次のとおりでありま	応する債務は次のとおりでありま		
す。	す。	す。		
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産		
建物 1,737,976 千円	建物 1,678,334 千円	建物 1,706,425 千円		
土地 4,020,468	土地 4,020,468	土地 4,020,468		
計 5,758,445	計 5,698,803	計 5,726,894		
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務		
短期借入金 400,000 千円	短期借入金 1,510,000 千円	短期借入金 200,000 千円		
1 年以内に返済	1年以内に返済	1年以内に返済		
予定の長期借 1,370,000	予定の長期借 1,072,600	予定の長期借 1,230,000		
入金	入金	入金		
1年以内に償還 900,000	長期借入金 1,892,400	1年以内に償還 850,000		
予定の社債	計 4,475,000	予定の社債		
長期借入金 2,525,000		長期借入金 1,980,000		
計 5,195,000	O (DAT /= 75	計 4,260,000		
3 . 保証債務	3.保証債務	3.保証債務		
次のとおり債務保証を行っておりま	次のとおり債務保証を行っておりま	次のとおり債務保証を行っておりま		
す。	す。	す。		
(1)関係会社の仕入債務に対する保証	(1)関係会社の仕入債務に対する保証	(1)関係会社の仕入債務に対する保証		
株式会社ア ール・シー・ 393,850 千円	アールシーア イ・セキジュ 115,049 千円	株式会社ア ール・シー・ 402,408千円		
アイ 393,650 円	イ・セキシュ 115,049 FF5 株式会社	ール・シー・ 402,406 F F3 アイ		
カーボフォ	カーボフォ	カーボフォ		
ル・ジャパン 15,728	ル・ジャパン 300	ル・ジャパン 1,468		
株式会社	株式会社	株式会社		
4 . 消費税等の取扱い	4 . 消費税等の取扱い	4 .		
仮払消費税等及び仮受消費税等	同左			
は、相殺のうえ、金額的重要性が乏し				
いため、流動資産の「その他」に含め				
て表示しております。				
5.ファクタリング方式により譲渡した	5.ファクタリング方式により譲渡した	5.ファクタリング方式により譲渡した		
売上債権の未収額	売上債権の未収額	売上債権の未収額		
287,892 千円	276,502 千円	213,668 千円		

(中間損益計算書関係)

(中間損益計算書関係)						
前中間会計	期間	当中間会計	期間	前事業年度		
(自 平成 16 年	4月1日	(自 平成 17年	■4月1日	(自 平成 16 年 4 月 1 日		
至 平成 16 年 9	月30日)	至 平成 17 年 9	月30日)	至 平成 17 年 3 月 31 日)		
1 . 営業外収益のうち主要	要なものは次のとおり	1 .営業外収益のうち主要	要なものは次のとおり	1 . 営業外収益のうち主	要なものは次のとおり	
であります。		であります。		であります。		
受取利息	1,990 千円	受取利息	1,695 千円	受取利息	6,187 千円	
受取配当金	6,760	受取配当金	13,509	受取配当金	11,671	
仕入割引	6,982	仕入割引	8,915	仕入割引	12,859	
受取家賃	13,435	受取家賃	15,657	受取家賃	26,671	
破産債権配当金	548	破産債権配当金	191	破産債権配当金	578	
		保険解約返戻金	29,431			
2 . 営業外費用のうち主要	要なものは次のとおり	2 .営業外費用のうち主要	要なものは次のとおり	2 .営業外費用のうち主	要なものは次のとおり	
であります。		であります。		であります。		
支払利息	39,368 千円	支払利息	35,461 千円	支払利息	80,854 千円	
社債利息	11,905	社債利息	10,692	社債利息	22,862	
3 . 特別利益のうち主要な	はものは次のとおりで	3 .特別利益のうち主要な	はものは次のとおりで	3 . 特別利益のうち主要なものは次のとおり		
あります。		あります。		あります。		
固定資産売却益	1,409 千円	固定資産売却益	649 千円	固定資産売却益	3.499 千円	
(機械装置)	1,400 [1]	(機械装置)	040 113	(機械装置)	0,400 [[]	
		投資有価証券売却益	47,800			
4 . 特別損失のうち主要な	はものは次のとおりで	4 .特別損失のうち主要な	はものは次のとおりで	4 .特別損失のうち主要	なものは次のとおりで	
あります。		あります。		あります。		
固定資産除却損	4,252 千円	固定資産除却損	87 千円	固定資産除却損	4,482 千円	
(機械装置)	4,217	(工具器具備品)	01 113	(機械装置)	4,447	
(工具器具備品)	35	貸倒引当金繰入額	14,206	(工具器具備品)	35	
投資有価証券評価損	7,773	子会社株式評価損	199,217	投資有価証券評価損	7,383	
貸倒引当金繰入額	134,040	役員退職慰労金	1,133	減損損失	299,910	
子会社株式評価損	534,904	ゴルフ会員権売却損	1,516	子会社株式評価損	568,754	
減損損失	299,910	ゴルフ会員権評価損	1,000	貸倒引当金繰入額	301,352	
特別瑕疵補修損失	10,180			特別瑕疵補修損失	44,908	
たな卸資産評価損	35,764					
			I			

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成 16 年 4 月 1 日	(自 平成 17 年 4 月 1 日	(自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 16 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 3 月 31 日)
5.減損損失	5.	5.減損損失
減損損失を認識するにあたり、当社はキ		減損損失を認識するにあたり、当社はキャ
ャッシュ・フローを生み出す最小単位とし		ッシュ・フローを生み出す最小単位として事
て事業所を基本単位としてグルーピングを		業所を基本単位としてグルーピングを行っ
行っております。		ております。
ノルメット事業部と特需関連事業部は、		ノルメット事業部と特需関連事業部は、市
市場開拓の遅れ等により、将来キャッシ		場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フ
ュ・フロー見積期間にわたって回収可能性		ロー見積期間にわたって回収可能性が認め
が認められないため、同部門に係る資産グ		られないため、同部門に係る資産グループの
ループの帳簿価格を回収可能性価額まで減		帳簿価格を回収可能性価額まで減額し当該
額し当該減少額を次のとおり減損損失とし		減少額を次のとおり減損損失として特別損
て特別損失に計上しました。		失に計上しました。
		減損損失
場所		場所
ノルメッ トンネル 機械装置 25,103		ノルメットンネル 機械装置 25,103
ト事業部 掘削用吹 リース資産 235,592		ト事業部 掘削用吹 リース資産 235,592
(東京都 付機械等 その他 17,500		(東京都 付機械等 その他 17,500
港区)		港区)
特需関連 光触媒技 機械装置 1,156		特需関連 光触媒技 機械装置 1,156
事業部 術等 特許権 19,270		事業部 術等 特許権 19,270
(大阪市 その他 1,287		(大阪市 その他 1,287
北区)		北区)
なお、当資産グループの回収可能性価額		なお、当資産グループの回収可能性価額は
は正味売却価額により測定しており、取引		正味売却価額により測定しており、取引事例
事例価格を基準に評価しております。		価格を基準に評価しております。
6.減価償却実施額	6.減価償却実施額	6.減価償却実施額
有形固定資産 82,626 千円	有形固定資産 62,711 千円	有形固定資産 157,333 千円
無形固定資産 45,006	無形固定資産 9,182	無形固定資産 71,306
7 . 売上高の季節的変動	7.売上高の季節的変動	7.
当社の売上高は、通常の営業の形態とし	同左	
て、上半期に比べ下半期に完成する工事の		
割合が大きいため、事業年度の上半期の売		
上高と下半期の売上高との間に著しい相違		
があり、上半期と下半期の業績に季節的変		
動があります。		

(リース取引関係)

(リー	ス取引関	係)												
	前	j中間会計:	期間			当	中間会計類	期間				前事業年	度	
	(自	平成 16 年	4月1日			(自	平成 17 年	4月1日			(自	平成 16 年	4月1日	
	至 平月	成 16 年 9 .	月30日)			至 平原	成 17 年 9 月	月30日)			至 平月	成 17 年 3 /	月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認め				すると認め	リース	ス物件の所	有権が借	主に移転す	ると認め	リース	ス物件の所	有権が借	主に移転す	「ると認め
られるも	この以外の	ファイナン	シス・リー	ス取引	られるも	この以外の	ファイナン	ノス・リー	ス取引	られるも	この以外の	ファイナン	ノス・リー	ス取引
1.リー	-ス物件の	取得価額相	目当額、減化	西償却累計	1.リ-	-ス物件の	取得価額	目当額、 減	述価償却累	1.リー	-ス物件の	取得価額相	1当額、減何	西償却累計
額相当	当額、減損!	員失累計額	類相当額及7	び中間期末	計額	目当額、減	損損失累	計額相当額	段び中間	額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残				が期末残高
残高村	目当額				期末列	浅高相当額	į			相当額	頂			
	取る(本	減価償	減損損	中間期		取得価	減価償	減損損	中間期		取得価	減価償	減損損	#0 + 14
	取得価額担当	却累計	失累計			額相当	却累計	失累計			額相当	却累計	失累計	期末残
	額相当額	額相当	額相当	末残高相当額		額額	額相当	額相当	末残高相当額		額相当額	額相当	額相当	高相当額
	155	額	額	10 = 100		HH	額	額	和二級		11月	額	額	HR
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
機械装置	687,155	345,973	235,592	105,589	機械装置	657,982	348,491	235,592	73,898	機 械装置	657,982	332,992	235,592	89,396
工具					工具					工具				
器具	56,956	36,506		20,449	器具	27,843	11,759		16,084	器具	53,936	34,866		19,069
備品					備品					備品				
合計	744,112	382,480	235,592	126,039	合計	685,826	360,250	235,592	89,982	合計	711,919	367,859	235,592	108,466
(注)耳	双得価額相:	当額は、未	経過リース	ス料中間期			同左			(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末				ス料期末残
末	末残高が有形固定資産の中間期末残高等に								高	が有形固定	資産の期	末残高等に	こ占める割	
占	占める割合が低いため、支払利子込み法によ								合が低いため、支払利子込み法により算定し					
IJį	算定してお	ります。							ております。					
2 . 未終	圣過リース	料中間期え	卡残高相当	額等	2 . 未経過リース料中間期末残高相当額等				2.未経過リース料期末残高相当額等					
1	年内		141,039	千円 千円		1 年内		137,648	千円	1	年内		138,595	千円
_1	年超		220,592	!	_	1 年超		85,825		_1	年超		154,412	<u> </u>
	合計		361,632	!		合計		223,473			合計		293,008	
L.	リース資産					リース資	産			Ų	リース資産			
浉	域損勘定の		235,592	!		減損勘定	の	133,490		浉	域損勘定の)	184,541	
列	浅高					残高				<i>₹</i> :	浅高			
				当額は、未			同左						高相当額	
				沙固定資産						_			形固定資產	
	中間期末残												ハため、支払	仏利子込み
支持	払利子込み	法により	算定してお	ります。							こより算定			
				の取崩額、		ムリース料							全減損勘定 	の取崩額、
	賞却費相当					咸価償却費 					賞却費相当			
	を払リース料		75,078	1 千円		支払リース料		18,483	千円		払リース料		97,413	十円
-	リース資産減 €の取崩額	損捌				リース資産》 宝の取品額	9. [長]	51,051			リース資産減 5の取崩額	.損 剧	51,051	
	Eの取朋額 【価償却費相	当 額	75,078			定の取崩額 減価償却費材	日坐額	18,483			Eの取崩額 城価償却費相	当額	97,413	
	机测度却复化 【損損失	⊒ пи	235,592			网间复却复介 减損損失	H 그 타모	10,400			机测度却复化 找損損失	그 대서	235,592	
	·喷点人 ···································	当額の算?		•		成項項人 西償却費相	当額の算?	官方法			·頂原大 「賞却費相	当額の質問		
				面額を零と	11-26 []		同左	_/ _/ _/		11-2011	~~/ .~ IH	同左	-/3/4	
	定額法によ											, , ,		
_ , 0/			0		l					1				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間:	会計期間	当中間:	会計期間	前事業年度		
(自 平成	16年4月1日	(自 平成1	17年4月1日	(自 平成 16 年 4 月 1 日		
至 平成 16 5	年9月30日)	至 平成 17 3	年9月30日)	至 平成 17 年 3 月 31 日)		
1株当たり純資産額	573 円 34 銭	1 株当たり純資産額	501 円 38 銭	1 株当たり純資産額	553 円 80 銭	
1 株当たり中間純損 失金額	160 円 48 銭	1 株当たり中間純損 失金額	67 円 28 銭	1 株当たり当期純損 失金額	200 円 05 銭	
潜在株式調整後1株	潜在株式調整後 1 株	潜在株式調整後 1 株	潜在株式調整後 1 株	潜在株式調整後1株	潜在株式調整後 1 株	
当たり中間純利益金 額	当たり中間純利益金額につきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、1 株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	当たり中間純利益金 額	当たり中間純利益金額 については、潜在株式 が存在しないため記載 しておりません。	当たり当期純利益金額	当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1株当たり中間純損失金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成 16年4月1日	(自 平成 17 年 4 月 1 日	(自 平成 16 年 4 月 1 日
	至 平成 16 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 9 月 30 日)	至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 株当たり中間純損失金額又は当期純損失金額			
中間純損失又は当期純損失(千円)	1,070,172	439,142	1,329,821
普通株式に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純損失又は当期純損失	1,070,172	439,142	1,329,821
(千円)			
期中平均株式数(株)	6,668,581	6,527,250	6,647,510
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整	平成 12 年 6 月 22 日開催の第 36		平成 12 年 6 月 22 日開催の第 36
後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算	回定時株主総会決議に基づくス		回定時株主総会決議に基づくス
定に含めなかった潜在株式の概要	トックオプション		トックオプション
	(自己株式取得方式)		(自己株式取得方式)
	普通株式 352,000 株		普通株式 334,000 株

(重要な後発事項)

前中間会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日) 該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成 17 年 10 月 28 日開催の取締役会において自己株式の処分を決議しております。当該自己株式の処分内容は、下記のとおりであります。

自己株式の処分

自己株式の処分を行う理由

当社取引先との関係強化と安定株主対策の観点から当社株式を譲渡するものであります。

処分する株式の種類及び数普通株式150,000 株処分価額1 株につき680 円(総額102,000 千円)

払込期日 平成 17 年 11 月 15 日

なお、自己株式の譲渡につきましては、平成 17年 11月 15日に特定の第三者に譲渡を行いました。

処分の方法 特定の第三者に譲渡

新株予約権の発行

当社は、平成 17 年 6 月 24 日開催の第 41 回定時株主総会において、商法第 280 条 J 20 及び第 280 条 J 21 の規定によるストックオプションとして新株予約権を発行することにおいて、下記のとおり決議いたしました。

1.株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の取締役、執行役員、従業員、当社子会社の取締役及び従業員に新株予約権を付与することで、業績に対する意欲や士気を高め、継続的な経営改革を展開することにより、当社企業価値の向上を図るもの。

2. 新株予約権発行の要領

(1)新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式500,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割又は株式合併を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 x 分割・合併の比率

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収 分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

(2)発行する新株予約権の総数

500 個を上限とする。(新株予約権 1 個につき普通株式 1,000 株。但し、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、上記(1)と同様の調整を行う)

(3)新株予約権の発行価額

無償とする。

(4)新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額

新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額(以下「払込金額」とする)に(2)に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額(1 円未満の端数は切り上げ)とする。但し、当該金額が新株予約権発行日の前日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式合併を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

又、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使にともなう株式の発行を除く)又は、自己株式の処分を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(5)新株予約権の権利行使期間

平成19年7月1日から平成22年6月30日

(6)新株予約権の行使の条件

新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本件新株予約権の相続を認める。但し、 に規定する契約に定める条件による。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(7)新株予約権の消却事由及び消却条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権については無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、(6) 及び に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合は、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(8)新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第 41 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) 平成 17 年 6 月 27 日近畿財務局長に提出。

(2)臨時報告書

平成17年8月8日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

(3)自己株券買付状況報告書

```
報告期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年4月30日) 平成17年4月6日近畿財務局長に提出。報告期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年5月31日) 平成17年6月15日近畿財務局長に提出。報告期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日) 平成17年7月13日近畿財務局長に提出。報告期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日) 平成17年8月11日近畿財務局長に提出。報告期間(自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日) 平成17年9月15日近畿財務局長に提出。報告期間(自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日) 平成17年9月15日近畿財務局長に提出。報告期間(自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日) 平成17年10月17日近畿財務局長に提出。報告期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日) 平成17年11月18日近畿財務局長に提出。報告期間(自 平成17年11月1日 至 平成17年10月31日) 平成17年11月18日近畿財務局長に提出。報告期間(自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日) 平成17年12月9日近畿財務局長に提出。
```

(4)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第 41 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) 平成 17 年 8 月 8 日近畿財務局長に提出。 事業年度 第 41 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) 平成 17 年 10 月 28 日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。